

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 亜土

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 後藤 卓郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号(名古屋商工会館内)
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 岩城 史憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	696,927	710,937	665,034	620,046	609,716
経常利益	(百万円)	30,118	27,894	19,055	11,340	23,086
当期純利益	(百万円)	12,865	12,426	11,574	5,697	8,978
包括利益	(百万円)					2,068
純資産額	(百万円)	219,613	211,638	206,594	206,343	202,017
総資産額	(百万円)	1,233,327	1,223,294	1,212,649	1,176,148	1,149,355
1株当たり純資産額	(円)	229.66	222.59	217.18	215.90	211.36
1株当たり当期純利益	(円)	14.62	14.13	13.16	6.48	10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.80	13.31	12.39	6.10	9.54
自己資本比率	(%)	16.4	16.0	15.8	16.1	16.2
自己資本利益率	(%)	6.4	6.3	6.0	3.0	4.8
株価収益率	(倍)	24.76	22.93	22.27	41.37	22.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,900	40,095	34,120	58,009	79,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,507	46,983	33,955	31,293	36,978
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,014	5,233	1,694	26,075	42,418
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,136	8,952	7,366	8,008	8,102
従業員数	(人)	35,257 (7,868)	34,402 (8,101)	33,855 (7,799)	33,186 (7,668)	32,196 (7,584)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、また、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	104,410	105,909	100,712	97,094	97,268
経常利益	(百万円)	15,595	12,668	9,060	2,790	7,696
当期純利益	(百万円)	7,636	8,626	9,829	1,259	3,610
資本金	(百万円)	84,184	84,185	84,185	84,185	84,185
発行済株式総数	(株)	881,579,209	881,582,017	881,582,017	881,584,825	881,584,825
純資産額	(百万円)	185,788	178,478	174,910	169,850	161,165
総資産額	(百万円)	854,545	834,377	815,162	808,789	802,537
1株当たり純資産額	(円)	211.17	202.82	198.84	193.12	183.28
1株当たり配当額	(円)	3.75	4.00	4.00	1.50	1.50
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(1.75)	(2.00)	(2.00)	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	8.68	9.81	11.17	1.43	4.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.19	9.24	10.52	1.35	3.86
自己資本比率	(%)	21.7	21.4	21.5	21.0	20.1
自己資本利益率	(%)	4.1	4.7	5.6	0.7	2.2
株価収益率	(倍)	41.71	33.03	26.23	187.41	54.74
配当性向	(%)	43.2	40.8	35.8	104.9	36.5
従業員数	(人)	5,182	5,055	5,054	5,155	5,142

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

年月	概要
大正10年6月	名古屋鉄道株式会社設立(大正10年6月13日設立、資本金12百万円)
10年7月	名古屋電気鉄道株式会社の郡部線事業を譲受け
14年8月	尾西鉄道株式会社の鉄道営業を譲受け
昭和3年4月	バス営業の開始
4年4月	城北電気鉄道株式会社及び尾北鉄道株式会社の事業を譲受け
5年8月	美濃電気軌道株式会社を合併
5年9月	商号を名岐鉄道株式会社に変更
10年3月	各務原鉄道株式会社を合併
10年4月	新一宮(現名鉄一宮)・新笠松間開通により押切町・新岐阜(現名鉄岐阜)間全通
10年8月	愛知電気鉄道株式会社を合併し、商号を名古屋鉄道株式会社に変更
14年9月	瀬戸電気鉄道株式会社を合併
14年9月	豊橋電気軌道株式会社に資本参加(昭和29年8月豊橋鉄道株式会社に商号変更)
16年6月	三河鉄道株式会社を合併
16年8月	新名古屋(現名鉄名古屋)駅開業
18年2月	知多鉄道株式会社を合併
18年4月	岐阜乗合自動車株式会社設立
19年9月	神宮前・新名古屋(現名鉄名古屋)間の開通により東西線の連絡
19年9月	名鉄交通株式会社設立
20年4月	一宮運輸株式会社に資本参加し、蘇東運輸株式会社に商号変更(昭和35年4月名鉄運輸株式会社に商号変更)
23年5月	豊橋・新岐阜(現名鉄岐阜)間に直通電車を運転
24年5月	名古屋証券取引所に上場
27年12月	名鉄ビルディング株式会社設立(昭和29年4月株式会社名鉄百貨店に商号変更)
29年12月	東京証券取引所に上場
30年3月	国光産業株式会社に資本参加(昭和34年12月名鉄不動産株式会社に商号変更)
32年7月	名鉄ビル全館完成
37年9月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所第二部に上場(昭和45年7月名古屋証券取引所第一部銘柄に指定)
42年10月	名鉄バスターミナルビル全館完成
51年8月	名鉄運輸株式会社、名古屋証券取引所第二部に上場
53年8月	瀬戸線の栄町乗入れ工事完成し、営業開始
54年7月	豊田線(赤池・梅坪間)の工事完成し、名古屋市交通局との相互乗入れ(伏見・豊田市間)の営業開始
55年6月	知多新線(富貴・内海間)全通
57年12月	羽島線(江吉良・新羽島間)営業開始
63年12月	株式会社名鉄総合企業設立
平成元年7月	金山総合駅の完成に伴い、当社金山駅の営業開始
2年4月	名古屋本線神宮前・金山間複々線完成
5年8月	犬山線と地下鉄鶴舞線との相互乗入れの営業開始
8年3月	新一宮(現名鉄一宮)駅付近高架化完成
9年3月	舞木定期検査場完成
12年10月	名鉄新一宮ビル全館完成
14年10月	株式会社名鉄総合企業の不動産部門及びグループファイナンス部門をそれぞれ株式会社名鉄プロパティ及び株式会社名鉄マネジメントサービスに分割
15年1月	株式会社名鉄総合企業解散(同年3月清算終了)
15年3月	上飯田連絡線(上飯田・平安通間)の工事完成し、小牧線と地下鉄上飯田線との相互乗入れの営業開始
16年2月	株式会社名鉄百貨店、名古屋証券取引所上場廃止 同社は簡易株式交換により、当社の完全子会社化
16年5月	名鉄バス株式会社設立、同年10月に当社自動車事業部門を営業譲渡(岐阜自動車営業所の路線については岐阜乗合自動車株式会社に営業譲渡)
17年1月	空港線(常滑・中部国際空港間)営業開始

(注) は連結子会社についての記載である。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社142社及び関連会社30社で構成され、大別して交通事業を中心に下記の6つの事業によって構成されている。

当社グループの営んでいる事業内容は、原則として「セグメント情報」のセグメント単位区分と一致しているが、個別企業が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合には、当該セグメントに区分して表示している。

(1) 交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名鉄観光バス(株) 1、 宮城交通(株) 2
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、名鉄東部交通(株) 1、石川交通(株) 1

(2) 運送事業

事業の内容	主要な会社名
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ 1、名鉄協商(株) 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1、(株)名鉄犬山ホテル 1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1、(株)名鉄レストラン 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ 2

(5) 流通事業

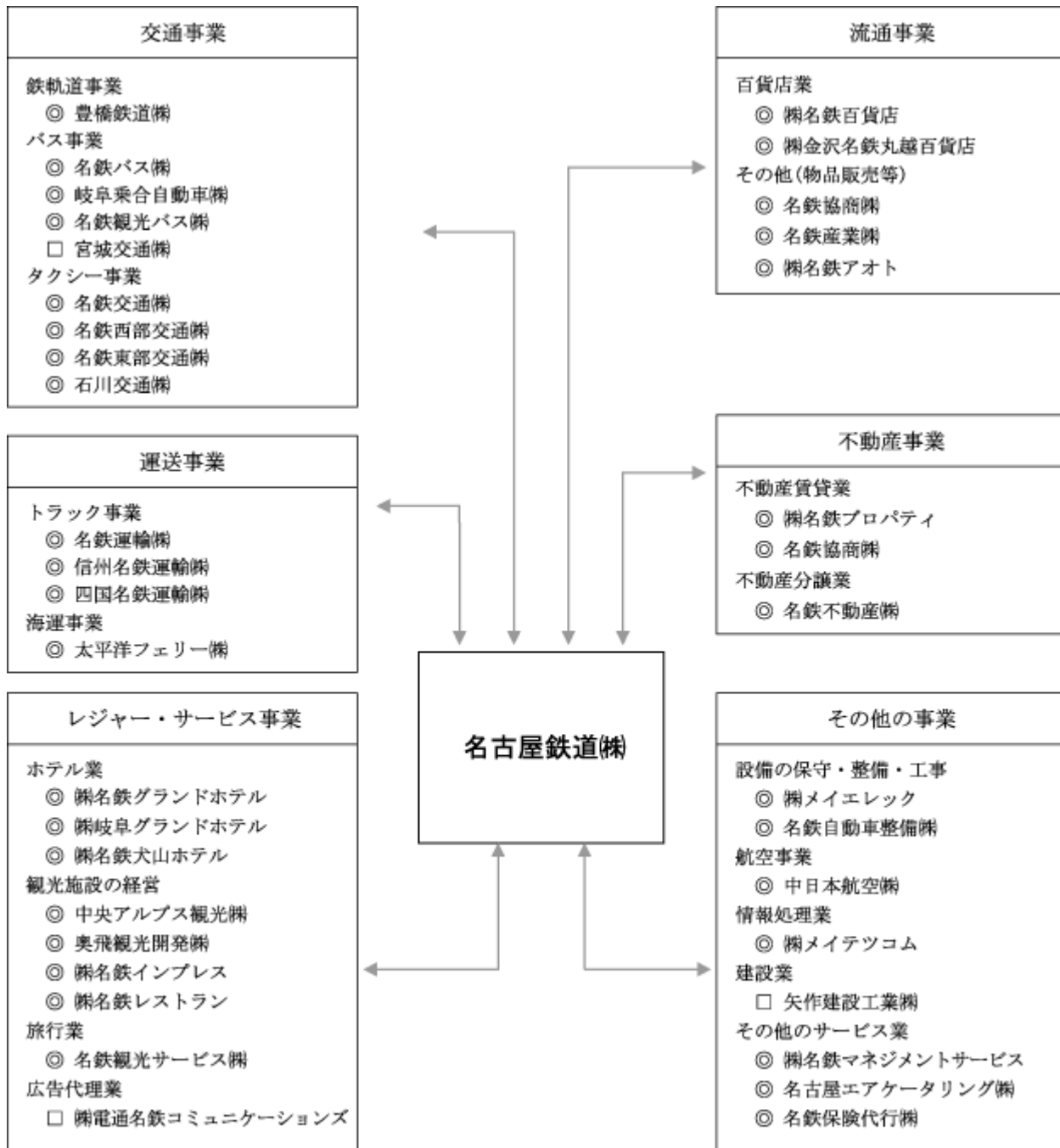
事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店 1、(株)金沢名鉄丸越百貨店 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄アオト 1

(6) その他の事業

事業の内容	主要な会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレック 1、名鉄自動車整備(株) 1
航空事業	中日本航空(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1、 名鉄保険代行(株) 1

(注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用関連会社

事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 1 ◎は連結子会社
2 □は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
(連結子会社) 豊橋鉄道(株)	2 愛知県 豊橋市	200	交通事業、不動 産事業ほか	52.4	2	5	乗車券販売委 託	駐車場賃貸
名鉄バス(株)	名古屋市 中村区	5,450	交通事業	100.0	4	10	バスセンター 管理の業務委 託・乗車券等 販売受託	建物・営業所用 地賃貸
岐阜乗合自動車(株)	岐阜市	341	交通事業、不動 産事業	67.5 (0.6)	2	7	無	土地・建物賃貸
名鉄観光バス(株)	名古屋市 中村区	100	交通事業、レ ジャー・サー ビス事業	100.0	4	6	乗車券販売委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
名鉄交通(株)	名古屋市 中川区	392	交通事業、不動 産事業	100.0	5	5	駅構内での 営業	事務所等建物賃 貸
名鉄西部交通(株)	愛知県 一宮市	90	交通事業、不動 産事業	100.0	3	6	〃	駐車場等賃貸
名鉄東部交通(株)	愛知県 豊田市	68	交通事業	100.0	1	6	〃	〃
石川交通(株)	2 金沢市	50	交通事業	83.6	1	3	無	無
名鉄運輸(株)	2 名古屋 市東区	2,065	運送事業	51.0	3	8	〃	〃
信州名鉄運輸(株)	長野県 松本市	470	運送事業、不動 産事業	92.3 (18.2)	2	5	〃	〃
四国名鉄運輸(株)	松山市	240	運送事業	58.1 (8.3)	2	4	〃	営業所用地賃貸
太平洋フェリー(株)	名古屋 市中村区	2,000	運送事業	100.0 (43.4)	3	6	〃	無
(株)名鉄グランドホテル	名古屋 市中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	3	6	〃	ホテル建物・ 駐車場賃貸
(株)岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャー・ サービス事業	87.4 (38.9)	2	6	〃	無
(株)名鉄犬山ホテル	愛知県 犬山市	300	レジャー・ サービス事業	81.7 (31.1)	2	3	〃	土地・建物賃貸
中央アルプス観光(株)	長野県 駒ヶ根市	100	レジャー・ サービス事業	76.4	3	2	〃	無
奥飛観光開発(株)	岐阜県 高山市	100	レジャー・ サービス事業	79.8 (1.2)	2	4	〃	営業所等用地・ 建物賃貸
(株)名鉄インプレス	名古屋 市中村区	490	レジャー・ サービス事業	100.0	3	4	観光施設の運 営の業務委託	土地・建物賃貸
(株)名鉄レストラン	名古屋 市熱田区	100	レジャー・ サービス事業	100.0	3	4	無	〃
名鉄観光サービス(株)	名古屋 市中村区	800	レジャー・ サービス事業、 運送事業	100.0 (25.7)	3	10	乗車券販売委 託	〃
(株)名鉄百貨店	3 名古屋 市中村区	100	流通事業	100.0	3	2	駅構内での 営業	建物賃貸
(株)金沢名鉄丸越百貨店 2	金沢市	100	流通事業	74.5 (0.1)	2	3	無	無
(株)名鉄アオト	名古屋 市北区	75	流通事業	93.3 (90.0)		5	〃	〃
名鉄産業(株)	名古屋 市南区	96	流通事業、その 他の事業	100.0	7	7	車両等清掃委 託	土地・建物賃貸
名鉄協商(株)	名古屋 市中村区	720	流通事業、不動 産事業ほか	100.0	6	8	駐車場等管理 委託	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	設備賃貸借
					当社役員 (人)	当社出向 (人)		
名鉄不動産㈱	名古屋市 中村区	4,000	不動産事業	97.5 (20.0)	3	10	不動産の管理 販売の委託	土地・建物賃貸 借
㈱名鉄プロパティ	名古屋市 中村区	100	不動産事業	100.0	8	1	無	事務所建物賃貸
中日本航空㈱	愛知県西 春日井郡 豊山町	120	その他の事業 流通事業	70.0	2	6	駅構内での 営業	事務所建物・ 駐車場賃貸
名鉄自動車整備㈱	名古屋市 緑区	100	その他の事業	95.0 (17.0)	3	11	無	工場等用地・建 物賃貸
㈱メイエレクト	名古屋市 熱田区	150	その他の事業	57.4	4	9	通信設備及び 鉄軌道事業の 信号保安設備 等の建設改良 工事の設計・ 施工及び設備 点検・修理等 の保守業務委 託	事務所等用地・ 建物賃貸
㈱メイテツコム	名古屋市 中村区	100	その他の事業	95.0 (19.3)	3	6	電子計算機に よる情報処理 業務委託	無
㈱名鉄マネジメント サービス	名古屋市 中村区	3,000	その他の事業	100.0	8	1	経理業務の一 部委託	事務所等建物 賃貸
名古屋エアケータリング ㈱	愛知県 常滑市	150	その他の事業	55.0 (35.0)	1	4	無	駐車場賃貸
名鉄保険代行㈱	名古屋市 中村区	50	その他の事業	100.0	2	2	"	無
その他100社								
(持分法適用関連会社)								
宮城交通㈱	1 仙台市 泉区	100	交通事業	13.9	3	4	無	無
矢作建設工業㈱ 1、2	名古屋市 東区	6,808	その他の事業	19.3 (0.2) [0.1]	2	1	建設工事の発 注・鉄軌道事 業における土 木保守業務の 発注	土地・建物賃貸
㈱電通名鉄コミュニケー ションズ	名古屋市 中村区	96	レジャー・ サービス事業	50.0	1		広告・宣伝業 務委託	事務所等用地・ 建物賃貸
その他11社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2 1：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であり、[外数]は被所有割合である。
4 2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社である。
5 3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 66,939百万円
(2) 経常利益 484百万円
(3) 当期純損失 224百万円
(4) 純資産額 500百万円
(5) 総資産額 13,790百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
14,092	7,882	774	3,365	2,100	3,093	890	32,196
(1,346)	(3,386)	(197)	(1,466)	(510)	(679)	()	(7,584)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 「全社」の従業員数は提出会社の本社管理部門等の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,142	40.9	21.0	5,631,406

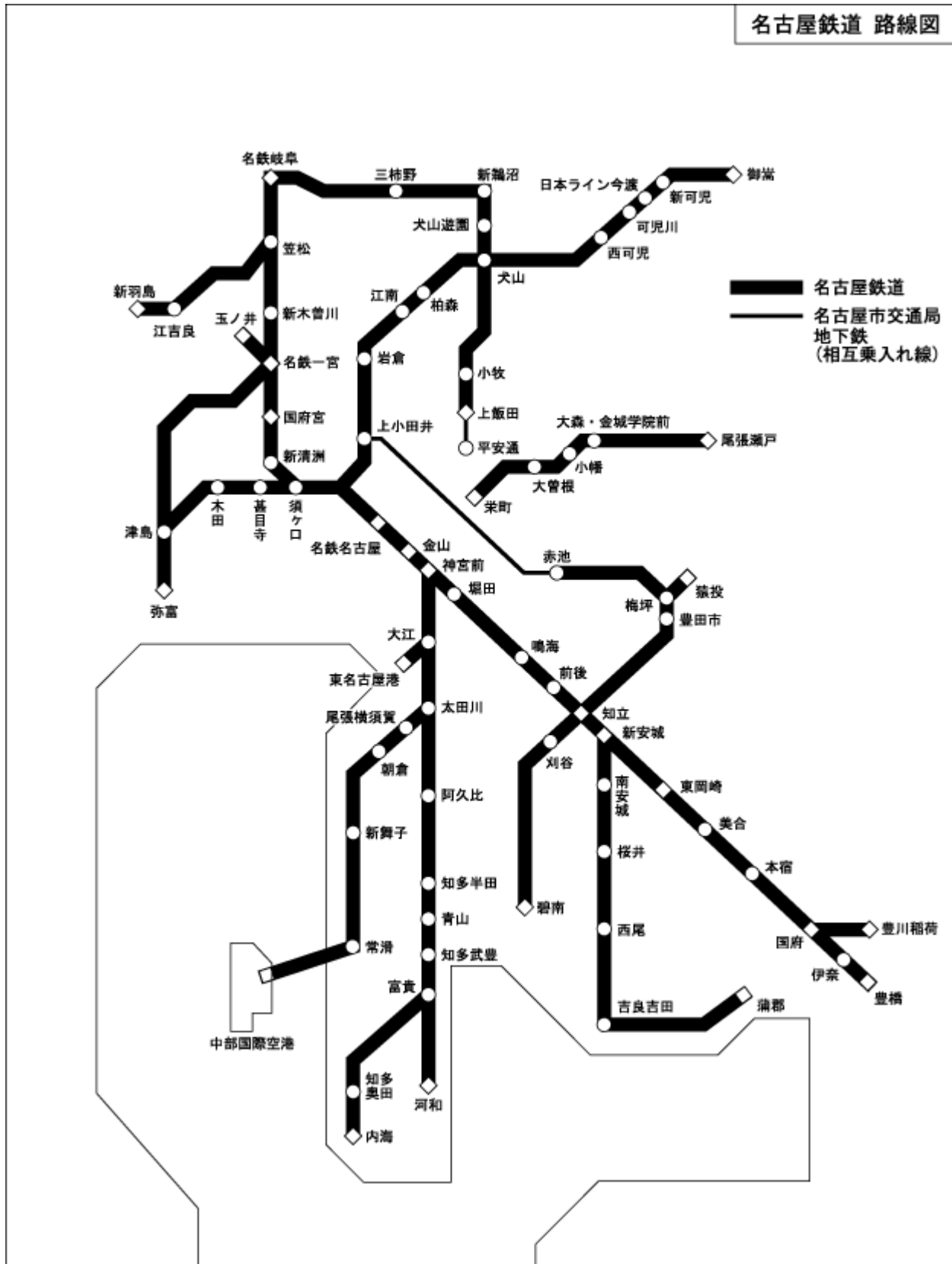
交通事業 (人)	運送事業 (人)	不動産事業 (人)	レジャー・ サービス事業 (人)	流通事業 (人)	その他の事業 (人)	全社 (人)	計 (人)
4,210		28	12		2	890	5,142

(注) 1 従業員数は就業人員であり、休職者10人、組合専従者27人を含んでいる。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、名古屋鉄道労働組合(組合員数4,842人)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入している。労使間において特記すべき事項はない。



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策効果の表れや新興国の経済成長に伴う輸出の回復など、一部に景気持ち直しの兆しがみられたものの、本格的な雇用環境や個人所得の改善には至っておらず、依然として厳しい経済環境で推移した。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、先行きが極めて不透明な状況となっている。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は6,097億16百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は278億91百万円（前連結会計年度比64.6%増）、経常利益は230億86百万円（前連結会計年度比103.6%増）、当期純利益は89億78百万円（前連結会計年度比57.6%増）となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載している。また、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度からセグメント情報のセグメント区分を変更しているため、下記の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値との比較となっている。

セグメントの業績は次のとおりである。

交通事業

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両4000系を4両新たに導入したほか、名古屋本線新安城駅のバリアフリー化を完成させるなど、利便性の向上となる設備投資に努めた。また、平成23年2月に電車・バスのご乗車やお買い物にご利用いただけるICカード「manaca（マナカ）」のサービスを開始したほか、同年3月のダイヤ改正では、朝間帯における空港アクセス特急「ミュースカイ」及び特急の再編を図るとともに、乗車効率の低い列車の見直しを行うなど、旅客サービスの向上と輸送体制の効率化に努めた。また、愛知県豊川市との観光キャンペーン「とよかわ開運キャンペーン」を展開するなど、鉄道利用促進に努めたものの、沿線地域の雇用情勢改善の遅れや、東日本大震災の影響による出控えなどから、事業全体では減収となった。

バス事業については、名鉄バス(株)では、平成22年10月に環境への取り組みとして100%バイオディーゼル燃料で走行する車両を4両導入したほか、同年12月には、お客様にバスの運行情報をバス停の案内表示機や携帯電話でリアルタイムにお知らせする「バスロケーションシステム」を愛知県岡崎市内の路線バスに導入するなど、利便性の向上に努めた。また、岐阜乗合自動車(株)では、平成23年3月に連節バス「清流ライナー」の運行を開始するなど、各社において旅客サービスと輸送効率の向上に努めたものの、貸切バス部門では、同業他社との競争激化に伴う稼働単価の低下等により収入が伸び悩み、事業全体では減収となった。

タクシー事業については、名鉄西部交通(株)では、平成22年4月に一宮配車センターを移転・リニューアルするとともに、配車システムをデジタル式に切り換え利便性を高めた。事業全体では、国の施策に基づき、供給過剰等に対応した減休車を実施し、1車両当たり収入は増加するなど運行効率の改善に努めたものの、法人需要の低迷が続き減収となった。

この結果、交通事業の営業収益は1,569億58百万円（前連結会計年度比1.9%減）となったものの、諸経費の節減などにより、営業利益は108億93百万円（前連結会計年度比30.7%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	83,911	0.2
バス事業	45,948	2.3
タクシー事業	31,107	5.5
消去	4,008	
営業収益計	156,958	1.9

(提出会社の運輸営業成績表)

鉄軌道事業

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	
営業キロ		キロ	444.2	
走行キロ	客車	千キロ	198,516	0.1
	貨車	"	1	179.2
乗車人員	定期	千人	222,704	1.2
	定期外	"	117,682	0.3
	計	"	340,386	0.7
貨物トン数		千トン	3	18.2
旅客収入	定期	百万円	33,815	0.4
	定期外	"	43,841	0.1
	計	"	77,656	0.1
手小荷物収入		"	77	2.9
貨物収入		"	4	28.1
運輸雑収		"	4,512	3.9
収入合計		"	82,251	0.1
1日平均収入		"	225	0.1
乗車効率		%	27.3	

- (注) 1 乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{1車平均定員}} \times 100$ による。
2 鉄道と軌道との乗車人員は重複していない。

運送事業

トラック事業については、平成23年3月11日以降、東日本大震災により東日本の広範囲において貨物の引受集配が不能に陥った結果、同年3月の貨物量が前年を下回ったものの、期を通しては、荷主企業の生産回復のほか、トラックグループ全体の営業強化などにより輸送量が前連結会計年度を上回るなど、主要な事業である路線運送事業は堅調に推移した。また、引き続き名鉄運輸(株)を中心に事業再編を行うなど、トラックグループ全体の事業ネットワーク最適化を推進し、収益性の向上及び事業の効率化に努めた。

海運事業については、太平洋フェリー(株)では、平成23年3月に新船「いしかり」を建造するなど、新たな旅客需要獲得を図った。

この結果、運送事業の営業収益は1,335億33百万円（前連結会計年度比1.9%増）となったものの、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したこともあり、営業利益は52億20百万円（前連結会計年度比0.6%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
トラック事業	152,460	1.7
海運事業	13,852	1.6
消去	32,779	
営業収益計	133,533	1.9

不動産事業

不動産事業については、当社では、平成22年4月に名古屋駅前において(株)中部経済新聞社などとともにオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」（鉄骨鉄筋コンクリート造17階建 平成24年6月末竣工予定）の建設に着手したほか、平成21年9月に販売を開始した愛知県知多郡阿久比町内の分譲団地「名鉄 陽なたの丘」の販売が好調に推移した。また、名鉄不動産(株)では、名古屋駅前において建設を進めてきたオフィスビル「メイフィス名駅ビル」（鉄骨造12階建 延床面積8,678㎡）が平成22年4月に竣工し供用を開始するなど、保有不動産の有効活用を図った。しかしながら、マンション分譲事業においては、販売引渡戸数が完成在庫の販売が多かった前連結会計年度に比し減少した。

この結果、不動産事業の営業収益は951億66百万円（前連結会計年度比5.1%減）となったものの、分譲原価の減少などもあり、営業利益は86億6百万円（前連結会計年度比194.7%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	41,802	1.8
不動産分譲業	56,898	9.3
消去	3,534	
営業収益計	95,166	5.1

レジャー・サービス事業

ホテル業については、名鉄イン(株)では、平成22年9月に6号店となる「名鉄イン名古屋桜通」(客室数98室)を開業したほか、「名鉄グランドホテル」では、12階宴会場「テラス・ザ・スカイダイニングG」をリニューアルし、宴会部門の強化を図るとともに、「岐阜グランドホテル」では、ピアガーデンの営業を再開したほか、セールス部門を強化するなど収益性の向上を図るとともに、経費節減など引き続き経営の合理化に努めた。

また、(株)メイフーズでは、平成22年7月にとんこつラーメン「ラの壺豊田店」を開業し積極的に多店舗化を進めた。そのほかの観光施設では、夏場の記録的な猛暑や冬場の厳しい冷え込みによる断続的な降雪・積雪の影響などに加え、平成23年3月11日以降、東日本大震災の影響による出控えにより、利用者数は前年を下回る結果となった。また、旅行業については、上海万博の開催や円高の影響及び一昨年の新型インフルエンザによる出控えの反動などもあり、前連結会計年度に比し取扱高が増加した。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は568億42百万円(前連結会計年度比2.6%減)となったものの、外注費など諸経費の減少に加え、業績不振のホテル施設売却により、営業損益は前連結会計年度に比し11億87百万円収支改善し、4億10百万円の利益となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	17,293	9.6
観光施設の経営	26,110	0.8
旅行業	14,338	1.1
消去	899	
営業収益計	56,842	2.6

流通事業

百貨店業については、(株)名鉄百貨店では、平成22年4月から他の百貨店と共同開発した婦人服の新ブランド「リ・アース」を展開しているほか、同年8月からは新ブランドを導入するとともに、平成23年3月には北海道産品の常設店舗「北海道どさんこプラザ」をオープンするなど積極的にリニューアルを図った。また、平成22年10月・11月には中日ドラゴンズ応援セールや名古屋グランパス優勝セールを開催したほか、平成23年2月・3月には(株)ヤマダ電機の「LABI名古屋駅前店(仮称)」出店に伴うヤング館閉店セールを実施するなど誘客・購買喚起に努めた。さらに、「名鉄百貨店アイカード」と「三越 M C A R D」との相互優待利用を始めるなど、よりお客さまの視点を活かした事業展開を図った。

また、石油製品販売については、原油価格上昇に伴い販売単価が上向くとともに販売数量も回復したことから増収となり、輸入車販売も前連結会計年度に比し販売台数が増加した。

この結果、流通事業の営業収益は1,415億73百万円(前連結会計年度比1.0%増)となり、営業損失は前連結会計年度に比し13億17百万円収支改善し1億82百万円となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	89,438	1.7
その他物品販売	53,303	5.6
消去	1,168	
営業収益計	141,573	1.0

その他の事業

その他の事業については、名鉄協商(株)では、岐阜県にカーシェアリングサービス「カリテコ」の拠点を進出させるなど、積極的に事業拡大を図った。一方、情報処理業や調査測量事業は、好調だった前連結会計年度に比し受注が減少したほか、機内食調製や機内清掃などの空港関連事業も低調に推移した。

この結果、全体の営業収益は693億86百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、諸経費の節減などに努めたものの、営業利益は23億29百万円(前連結会計年度比14.8%減)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備の保守・整備・工事	33,491	0.3
航空事業	13,406	6.2
ビル管理メンテナンス業	3,741	4.6
その他事業	19,856	2.0
消去	1,110	
営業収益計	69,386	2.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し93百万円増加し、81億2百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、仕入債務の増減額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比し214億92百万円増加し795億2百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し固定資産の取得による支出が増加したことなどにより56億85百万円減少し 369億78百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し長期借入れによる収入が減少したことなどにより163億42百万円減少し 424億18百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか運送事業、不動産事業、流通事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年3月に平成21年度を初年度とする3ヵ年経営計画「名鉄グループ新・中期経営計画」を策定した。この計画では、「厳しい経営環境の中、『危機感』を持ってグループの経営改革に取組み、重点事業を強化し、『展望』を拓く」を基本方針とし、「交通ネットワークの充実」「生活サービス・都市開発事業の強化」「グループ経営改革の推進」の3項目を重点テーマとして掲げている。

「交通ネットワークの充実」では、ICカード「manaca（マナカ）」の導入による旅客サービスの向上をはじめ、環境重視への対応として省エネルギー車両（鉄道・バス）の導入を進めるとともに、沿線都市観光キャンペーンの展開など地域との連携強化に努めるほか、高架化や複線化など将来の成長に向けた基盤整備等にも取り組んでいく。

「生活サービス・都市開発事業の強化」では、ICカード「manaca（マナカ）」に電子マネー機能を搭載し、駅構内店舗をはじめ沿線商業施設等の加盟店開拓に取組み、ICカード利用者の利便性向上を図るほか、拠点駅における商業開発を進める。また、体験型沿線レジャー施設の充実のほか、名駅地区における保有資産の有効活用など、都市開発を進める。

「グループ経営改革の推進」では、各事業の経営体制の見直しと効率化を推進して収益力の向上を図り、グループ一体となった経営体制の強化と人材育成を図っていく。

当社グループは、こうした重点テーマを着実に推し進め、地域から愛される「信頼のトップブランド」の確立を目指し、より一層の業績向上に努めていく方針である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきている。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定した。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げている。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えているが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠である。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えている。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではない。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定される。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できない。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を当有価証券報告書提出日現在で定めてはいないが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じていく。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、様々な事業を展開しているが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりである。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものである。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有している。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為による設備等の被害や様々な原因に基づく事故・故障、運行遅延などについては、その発生を想定した対策を講じているが、想定を超える被害や事故などが発生した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、設備復旧及び振替輸送等に係る費用が発生するなど経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの経営資源が集積している中部圏の多くは、中央防災会議により指定された「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれている。当社では「防災情報集中監視システム」や「緊急地震速報」に即応する体制を整えるとともに、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施している。一方、「大規模地震対策特別措置法」に基づき、地震防災応急計画を策定し被害の軽減対策にも努めているが、今後の被害想定等の見直しにより災害対策や耐震対策の強化に係る追加投資等が必要となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

このほか、感染症などが蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されるほか、列車運行が困難になるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたすおそれがある。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しているが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達している。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業遂行に関するリスク

法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けている。

交通事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法など

運送事業……道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地造成等規制法、建築基準法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っているが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、反対に規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性がある。

少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして交通事業などの様々な事業を展開しているが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されている。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれる。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともにワンマン化など省力化によるコスト低減に努めているが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しているが、これらの購入価格は原油価格や為替レートの変動により大きく変動し、購入単価の上昇は経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競合等によって大きな影響を受けている。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識している。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っている。当該成果品の品質管理には万全を期しているが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識している。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の交通事業のほか、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めているが、計画の想定を上回るような経営環境の変化や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しているが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業における定期券販売に伴う個人情報をはじめ、百貨店業やホテル業におけるポイントカード管理に伴う個人情報及び情報処理サービス業など各事業における顧客情報等の個人情報を保有している。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っているが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や営業収益の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

IT基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くのITシステムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野でITシステムが重要な役割を果たしている。これらのIT基幹システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として交通事業において低公害車やアイドリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできているが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っている。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンスの徹底を図っているが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、交通事業における新規路線の開設計画への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

お客さまに対する不適切な対応

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しているが、お客さまに対する不適切な対応が生じた場合には、競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。主として株式などの投資、退職給付債務及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断基礎となる。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えている。

当社グループでは、鉄軌道事業などの交通事業及び賃貸ビルや商業施設などの不動産事業を中心に多くの固定資産を保有するとともに継続的な設備投資を行っているが、これらの固定資産や設備投資の回収可能額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には減損損失の計上が必要となる。

株式などの投資については、長期的な取引関係を維持する目的で特定取引先の株式等有価証券を保有している。これらの有価証券については、将来の市況悪化または投資対象先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる。

繰延税金資産については、実現可能性が大きいと考えられる金額へ減額するために評価性引当を行っている。評価性引当の必要性を評価するに当たり将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務プランを検討している。純繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上するほか、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなる。

従業員退職給付債務及び費用については、退職給付会計に準拠した数理計算上で設定される前提条件に基づき算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計データに基づく死亡率及び年金資産の期待収益率などがある。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたり規則的に認識されるため、概ね将来期間において認識される費用及び計上される債務に対して影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は1兆1,493億55百万円で、前連結会計年度末に比し267億円92百万円減少した。これは、鉄軌道事業や海運事業での設備投資に伴い機械装置及び運搬具が94億62百万円増加した一方で、主として分譲マンションの販売などにより分譲土地建物が196億27百万円、減価償却などにより建物及び構築物が106億88百万円、保有する上場株式の時価下落などにより投資有価証券が39億31百万円それぞれ減少したことなどによる。

一方、負債の合計額は9,473億38百万円で、前連結会計年度末に比し224億66百万円減少した。これは、再評価に係る繰延税金負債が86億17百万円、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が74億44百万円それぞれ増加した一方で、整理損失引当金が12億42百万円、有利子負債が全体で372億58百万円それぞれ減少したことなどによる。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は2,020億17百万円で、前連結会計年度末に比し43億26百万円減少した。これは、利益剰余金が65億13百万円増加した一方で、土地再評価差額金が72億81百万円、その他有価証券評価差額金が32億19百万円それぞれ減少したことなどによる。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は6,097億16百万円で、前連結会計年度に比し、103億29百万円減少した。これは、主として、トラック事業での取扱量の増加などにより運送事業で24億51百万円増収となったものの、分譲マンション販売引渡戸数の減少などにより不動産事業で51億33百万円、タクシー事業における法人需要低迷や減休車などによる影響に加え、バス事業における貸切バス部門での同業他社との競争激化に伴う稼働単価の低下などにより交通事業で29億83百万円、それぞれ減収となったことによる。営業利益は、前連結会計年度に比し109億45百万円増加となったが、これは、主として、益率の改善に加え、分譲土地建物評価損の計上が減少したことなどにより、不動産事業で56億86百万円の増益となったほか、諸経費の削減が進んだことなどにより、交通事業で25億61百万円、流通事業で13億17百万円、それぞれ増益となったことなどによる。

経常利益は、230億86百万円で、前連結会計年度に比し117億46百万円増加となった。これは、主として、営業利益の増益に加え、支払利息が減少したことなどにより、営業外損益が増益となったことによる。

特別利益は、100億38百万円で、前連結会計年度に比し70億26百万円減少となった。これは、主として、工事負担金等受入額などが減少したことによる。

特別損失は、151億70百万円で、前連結会計年度に比し7億84百万円減少となった。これは、主として、減損損失や整理損失引当金繰入額などが減少したことによる。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比し55億3百万円増加し179億54百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比し32億80百万円増加し89億78百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金等有利子負債の返済に充当した。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は81億2百万円で、前連結会計年度末に比し93百万円増加した。

当連結会計年度では、ICカード「manaca(マナカ)」を導入したほか、当社鉄軌道事業において通勤型車両4両の導入に加え、駅のバリアフリー化など安全性と効率性を高めるためのインフラ整備を進めた。また運送事業において新車を建造したほか、不動産事業においては「メイフィス名駅ビル」、「名鉄イン名古屋桜通」が竣工するなど設備投資を行った。

当社グループでは、鉄軌道事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えている。また、資金効率向上の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ内資金の有効活用を図っている。資金調達については、原則として既存債務の返済資金のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の借り換えのみであり、その調達手段としては、社債及び銀行等からの長期借入金などを市場動向や金利動向を総合的に勘案しながら機動的に決定している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、鉄軌道事業の基盤整備を中心に設備投資を行った。その実施した総額は、前連結会計年度に比し94億28百万円減少し、438億67百万円（前連結会計年度比17.7%減）となった。

セグメントごとの設備投資の主な内訳は次のとおりである。

なお、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度からセグメント情報のセグメント区分を変更しているため、下記の前連結会計年度比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値との比較となっている。

交通事業では、鉄軌道事業については、主として当社において平成23年2月にサービスを開始したICカード「manaca（マナカ）」に関連する駅務機器等の更新を行ったほか、バリアフリー化工事により名古屋本線新城駅等で段差解消を進めるなど鉄道基盤の整備に取り組んだ。バス事業については、名鉄バス(株)において、平成22年10月に環境への取組みとして100%バイオディーゼル燃料で走行する車両を4両導入したほか、運行情報をリアルタイムに案内する「バスロケーションシステム」を岡崎市内の路線バスに導入した。また、岐阜乗合自動車(株)では、平成23年3月に岐阜市内の岐阜大学・病院線において連節バス「清流ライナー」を導入した。その他、タクシー事業において車両の更新を進めるなど、交通事業全体では184億88百万円（前連結会計年度比39.8%減）を実施した。

運送事業では、トラック事業において車両の更新を進めたほか、海運事業では、太平洋フェリー(株)において平成23年3月に新船「いしかり」を建造するなど、運送事業全体では108億57百万円（前連結会計年度比56.6%増）を実施した。

不動産事業では、当社において平成22年4月に(株)中部経済新聞社などとともに名古屋駅前においてオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設に着手したほか、名鉄不動産(株)では、同年4月に名古屋駅前において建設を進めてきたオフィスビル「メイフィス名駅ビル」、同年9月に宿泊特化型ホテル「名鉄イン名古屋桜通」がそれぞれ竣工し、不動産事業全体では43億79百万円（前連結会計年度比12.5%減）を実施した。

レジャー・サービス事業では、(株)名鉄グランドホテルにおいて「名鉄グランドホテル」12階宴会場「テラス・ザ・スカイダイニングG」をリニューアルしたほか、「名鉄ニューグランドホテル」の全館改装を進めるなど、レジャー・サービス事業全体では16億71百万円（前連結会計年度比48.0%減）を実施した。

流通事業では、(株)名鉄百貨店において本館及びメンズ館の改装を行ったほか、(株)金沢名鉄丸越百貨店において「めいてつ・エムザ」2階に「ABCクッキングスタジオ」を導入するなど流通事業全体では11億2百万円（前連結会計年度比36.8%増）を実施した。

その他の事業では、中日本航空(株)においてヘリコプター及び航空測量機材等の更新を進めた。その他、カーリース用車両の更新を進めたことなどにより、その他事業全体では73億68百万円（前連結会計年度比11.5%増）を実施した。

	当連結会計年度(百万円)	対前期増減率(%)
交通事業	18,488	39.8
運送事業	10,857	56.6
不動産事業	4,379	12.5
レジャー・サービス事業	1,671	48.0
流通事業	1,102	36.8
その他の事業	7,368	11.5
計	43,867	17.7
消去又は全社		
合計	43,867	17.7

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	236,297	36,492	171,125 (7,642) [103] <38>	1,481	36,086	5,433	486,917	14,092 (1,346)
運送事業	15,820	22,625	43,944 (1,091) [582] <45>	1,197	4	734	84,327	7,882 (3,386)
不動産事業	67,356	204	132,354 (21,450) [496] <2,364>	20	337	1,423	201,696	774 (197)
レジャー・サービス 事業	13,586	1,204	15,233 (19,214) [3,303] <103>	6	1	650	30,683	3,365 (1,466)
流通事業	5,107	475	7,463 (63) [12] <17>	48	3	439	13,538	2,100 (510)
その他の事業	10,612	10,602	4,266 (208) [26] <23>	3,986	113	1,510	31,092	3,093 (679)
小計	348,780	71,605	374,387 (49,669) [4,523] <2,589>	6,742	36,547	10,192	848,255	31,306 (7,584)
消去又は全社			() [] < >					890 ()
合計	348,780	71,605	374,387 (49,669) [4,523] <2,589>	6,742	36,547	10,192	848,255	32,196 (7,584)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品である。

2 上記中土地欄の(外数)は、保有土地の面積である。

3 上記中土地欄の[外数]は、連結会社以外からの賃借土地の面積である。

4 上記中土地欄の<内数>は、連結会社以外への賃貸土地の面積である。

5 上記中従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

6 現在休止中の主要な設備はない。

7 上記のほかに、連結会社以外からの主要な賃借設備として運送事業の営業用倉庫などがある。年間賃借料は4,401百万円である。また、貸切バス及びトラック等の車両の一部をリース契約により賃借している。年間リース料は2,129百万円、未経過リース料期末残高は4,644百万円である。

(2) 交通事業(従業員数14,092人 うち提出会社 鉄軌道事業4,210人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線及び 複々線	単線	計		
名古屋本線	豊橋～名鉄岐阜	1 94.8	5.0	99.8	60	10
常滑線	神宮前～常滑	29.3		29.3	22	2
河和線	太田川～河和	25.8	3.0	28.8	18	3
犬山線ほか 2、3	枇杷島 分岐点～新鵜沼ほか	141.5	137.6	279.1	171	20
鉄道計		291.4	145.6	437.0	271	35
豊川線	国府～豊川稲荷		7.2	7.2	4	
軌道計			7.2	7.2	4	
鉄軌道合計		291.4	152.8	444.2	275	35

- (注) 1 軌間は全線1,067mmである。
 2 軌条は主として60kg/m及び50kg/mを用いている。
 3 1 複々線2.2kmを含む。
 4 2 小牧線上飯田・味鋤間(営業キロ2.3km、駅数2カ所)は、上飯田連絡線(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでいる。
 5 3 空港線常滑・中部国際空港間(営業キロ4.2km、駅数2カ所)は、中部国際空港連絡鉄道(株)より鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでいる。

(国内子会社)

会社名	線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
			複線	単線	計		
豊橋鉄道(株)	渥美線	新豊橋～三河田原		18.0	18.0	16	3
	鉄道計			18.0	18.0	16	3
	豊橋市内線	駅前～赤岩口 井原～運動公園前	1.2	3.6 0.6	4.8 0.6	14	1
	軌道計		1.2	4.2	5.4	14	1
	鉄軌道合計		1.2	22.2	23.4	30	4

- (注) 1 軌間は全線1,067mmである。
 2 軌条は主として50kg/m及び40kg/mを用いている。

(口)車両

(提出会社)

電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	機関車 (両)	貨車 (両)	マルチ車 検測車 (両)	合計 (両)
544	358	56	9	16	11	994
(75)	(12)	(39)				(126)

(注) 1 (外数)はリース契約により使用している車両数である。

2 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
舞木検査場	愛知県岡崎市	60,242	112	1,453	
犬山検査場ほか	愛知県犬山市ほか	96,478	2,418	5,264	
合計		156,720	2,530	6,718	

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
豊橋鉄道(株)	37	10		47

(注) 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
豊橋鉄道(株)	高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198	169
	赤岩口車庫	"	5,721	174	5
	合計		21,232	372	174

バス事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)		
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合	貸切	計
名鉄バス(株)	岡崎営業所ほか 8営業所	1 愛知県岡崎市 ほか	90,152	5,781	1,292	649	37	686
岐阜乗合自動車(株)	岐阜営業所ほか 8営業所	2 岐阜市ほか	58,658 [32,044]	3,128	347	334 (1)		334 (1)
名鉄観光バス(株)	名古屋営業所 ほか7営業所	3 名古屋市中川区 ほか	30,559 [10,772]	1,184	630		109 (176)	109 (176)

- (注) 1 1 提出会社から土地建物を賃借している。
2 2 名鉄バス(株)から土地を賃借している。
3 3 提出会社から土地を賃借している。
4 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数である。
5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

タクシー事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
名鉄交通(株)	南部第一営業基地 ほか5営業基地	名古屋市瑞穂区 ほか	30,704	1,844	1,366	782
名鉄西部交通(株)	一宮営業所 ほか9営業所	愛知県一宮市 ほか	19,493	1,168	207	450
名鉄東部交通(株)	本社営業所ほか 2営業所	愛知県豊田市 ほか	10,948	540	245	201
石川交通(株)	本社営業所ほか 4営業所	金沢市ほか	15,459	1,016	260	314

(3) 運送事業(従業員数7,882人)

トラック事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄運輸(株)	本社	1 名古屋市東区			24	
	名古屋支社・ 小牧支店ほか 東海地区16店 所	愛知県小牧市 ほか	171,919 [139,422]	8,714	2,358	
	大阪支社・ 淀川支店ほか 42店所	大阪市東淀川区 ほか	206,743 [180,508]	17,208	4,761	1,864 (504)
信州名鉄運輸(株)	中央ハブ ターミナル	長野県松本市	53,085	1,931	354	
	長野支店ほか 33店所	長野市ほか	141,362 [21,674]	4,449	1,060	356 (33)
四国名鉄運輸(株)	本社営業所	松山市	26,694	209	62	
	徳島支店ほか 19店所	2 徳島県板野郡 松茂町ほか	53,363 [11,339]	1,304	1,242	412

- (注) 1 1(株)名鉄プロパティから土地建物を賃借している。
2 2 提出会社から土地を賃借している。
3 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数である。
4 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

海運事業

(国内子会社)

会社名	事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	保有船舶	
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	船舶数 (積載トン数) (隻)	帳簿価額 (百万円)
太平洋フェリー(株)	苫小牧港営業所 ほか7営業所	北海道 苫小牧市ほか	45,932 [22,274]	637	246	3 (18,418)	14,238

- (注) 1 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

(4) 不動産事業(従業員数774人 うち提出会社28人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄バスターミナルビル	1 名古屋市中村区	12,524	20,362	15,409	賃貸面積 79,321m ²
名鉄ビル	2 "	4,533	11,744	8,457	" 47,564m ²
名古屋ルーセントタワー	3 名古屋市西区	3,264	857	7,429	" 33,610m ²
神宮前駅西ビル	4 名古屋市熱田区	8,739	1,542	1,047	" 38,552m ²
名鉄新一宮ビル	2 愛知県一宮市	7,810	872	2,478	" 31,102m ²

- (注) 1 1(株)名鉄百貨店、(株)名鉄グランドホテルなどへ賃貸している。
2 2(株)名鉄百貨店などへ賃貸している。
3 3名鉄協商(株)などへ賃貸している。
4 4(株)名鉄レストランなどへ賃貸している。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
名鉄不動産(株)	メイフィス名駅ビル	名古屋市中村区	1,001	2,542	1,785	賃貸面積 4,855m ²
	サンテラス西荻	東京都杉並区	1,570	542	42	" 329m ²
	コスモ栄ビル	名古屋市中区	630	1,639	681	" 3,835m ²
名鉄協商(株)	豊田グランドビル	愛知県豊田市	734	174	630	" 2,085m ²
	藤が丘effe	名古屋市長栄区	2,794	1,018	885	" 2,271m ²
	タキノウバルクス小牧店	愛知県小牧市	7,027	615	63	" 4,425m ²
	中部薬品東郷西店	愛知県愛知郡東郷町	6,765	596	33	" 2,067m ²
	プラスラフネ小牧	愛知県小牧市	2,236	210	10	" 923m ²
	刈谷南口パーキング	愛知県刈谷市	3,589	458	180	収容台数 354台
	梅坪パーキング	1 愛知県豊田市	2,013	200		" 250台
(株)名鉄プロパティ	かこまちパーキング	名古屋市中村区	2,666	762	76	" 230台
	神戸市御影土地	神戸市東灘区	870	258		賃貸面積 870m ²
	熱田神宮東土地	名古屋市長栄区	7,095	958		
	伊良湖シーサイドゴルフ場	愛知県田原市	682,219	2,105		

- (注) 1 提出会社から土地を賃借している。

(5) レジャー・サービス事業(従業員数3,365人 うち提出会社12人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
博物館明治村	愛知県犬山市	952,697	899	1	

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
(株)名鉄グランドホテル	名鉄グランドホテル	1 名古屋市中村区			406	客室数243室、 収容305名 客室数154室、 収容203名 客室数221室、 収容296名 客室数144室、 収容399名 客室数124室、 収容303名
	名鉄ニューグランドホテル	"			104	
	中部国際空港セントレアホテル	愛知県常滑市	[1,697]		2,144	
(株)岐阜グランドホテル	岐阜グランドホテル	岐阜市	12,662	902	2,472	
(株)名鉄犬山ホテル	名鉄犬山ホテル	2 愛知県犬山市	3,821	163	1,759	
中央アルプス観光(株)	駒ヶ岳ロープウェイ	長野県駒ヶ根市	246,227 [48,518]	660	861	ロープウェイ 1 基 全長2,333m
奥飛観光開発(株)	新穂高ロープウェイ	3 岐阜県高山市	4,323 [11,226]	39	748	ロープウェイ 2 基 全長3,171m
	ホテル穂高	"	8,947	108	336	客室数49室、 収容144名
(株)名鉄インプレス	日本モンキーパーク	3 愛知県犬山市	386,626	1,654	1,092	遊園地ほか
(株)名鉄レストラン	養老名鉄レストラン	岐阜県養老郡養老町			85	
	名鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市			88	
名鉄観光サービス(株)	名古屋中央支店ほか89営業所	4 名古屋市中村区ほか	162	11	182	

- (注) 1 1 提出会社から建物を賃借している。
2 2 提出会社及び(株)名鉄プロパティから土地を賃借している。
3 3 提出会社から土地を賃借している。
4 4 提出会社、名鉄交通(株)及び名鉄西部交通(株)などから建物を賃借している。
5 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

[次へ](#)

(6) 流通事業(従業員数2,100人)

百貨店業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	売場面積 (㎡)
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)名鉄百貨店	本店	1 名古屋市中村区				68,617
	一宮店	1 愛知県一宮市			828	17,729
(株)金沢名鉄丸越百貨店	本店	2 金沢市	12,038 [3,327]	3,432	2,328	30,383

- (注) 1 1 提出会社から建物を賃借している。
2 2 (株)名鉄プロパティから土地建物を賃借している。
3 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

その他の流通事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)名鉄アオト 名鉄産業(株)	本社営業所 ほか7営業所	1 名古屋市北区ほか	8,924 [8,883]		532
	本社営業所	名古屋市南区	764	162	260

- (注) 1 1 名鉄協商(株)から土地建物を賃借している。
2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。

(7) その他の事業(従業員数3,093人 うち提出会社2人)

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	摘要
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)メイエリック 名鉄自動車整備(株)	本社	名古屋市熱田区	2,702	2	542	
	本社工場	名古屋市緑区	26,294	182	167	
	矢作工場	愛知県岡崎市	5,562	161	123	
	小牧工場	愛知県小牧市	4,782	395	61	
	名古屋工場	名古屋市中川区	1,979	205	109	
(株)メイテツコム 名古屋エアケータリング(株)	本社	1 名古屋市中村区			264	
	本社工場	愛知県常滑市	[10,075]		2,158	
中日本航空(株)	愛知県名古屋飛行場 内事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	[9,008]		976	保有航空機数/セス ナ式飛行機9機・ヘ リコプター11(10) 機
	東京運航所ほか 11運航所	東京都江東区 東京ヘリポート 内ほか	20,768 [4,866]	127	404	保有航空機数/セス ナ式飛行機6機・ヘ リコプター38機
	調査測量事業本部 豊山事務所	愛知県西春日井 郡豊山町	1,368	150	99	
	静岡支店	静岡市駿河区	412	57		

- (注) 1 1 名鉄協商(株)から建物を賃借している。
2 「土地」の「面積」の[外数]は、連結会社以外からの賃借面積である。
3 保有航空機数の(外数)は、リース契約により使用している航空機数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
交通事業	停車場改良工事	2,990	692	社債、借入金 及び自己資金	平成21年12月	平成28年3月
	車両新造(8両)工事	1,036		社債、借入金 及び自己資金	" 23年4月	" 24年3月
	省力化工事	379		社債、借入金 及び自己資金	" 23年4月	" 24年3月
	その他の鉄軌道関係 工事	5,975		社債、借入金 及び自己資金	" 22年4月	" 24年3月
	バス事業ほか その他関係工事	2,735		借入金及び 自己資金	" 23年4月	" 24年3月
運送事業	トラック事業ほか その他関係工事	3,110		借入金及び 自己資金	" 23年4月	" 24年3月
不動産事業	賃貸ビル建設ほか	5,700	1	社債、借入金 及び自己資金	" 23年2月	" 24年3月
レジャー・サー ビス事業	レジャー施設の改装・ 設備改良ほか	860		社債、借入金 及び自己資金	" 23年1月	" 24年3月
流通事業	百貨店内改装ほか	344		借入金及び 自己資金	" 23年3月	" 24年3月
その他の事業	航空機の購入ほか	7,592	30	借入金及び 自己資金	" 22年4月	" 24年5月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,584,825	881,584,825	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	881,584,825	881,584,825		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月8日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,773	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,128,813	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり295	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月4日～ 平成24年3月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。 資本組入額 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権の係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,773	同 左

(注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

2 本新株予約権付社債は、当社の普通株式の株価を基準として新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加する。

(1)平成18年12月8日(以下「第一決定日」という。)及び平成22年6月4日(以下「第二決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある5連続取引日の当該普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた金額)が、各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を本項第(1)号に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

(2)本項第(1)号の規定に関わらず、本項第(1)号により修正された金額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が各決定日までに本項第(5)号により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。

(3)本項第(1)号または第(2)号により修正された転換価額は、第一決定日に転換価額が修正された場合には平成18年12月25日以降、第二決定日に転換価額が修正された場合には平成22年6月21日(以下この各日を「効力発生日」という。)以降、これを適用する。

- (4)各決定日の翌日からそれぞれの効力発生日までの間に、本項第(5)号に定める転換価額の調整が行われる場合には、本項第(1)号または第(2)号による修正が各決定日に効力が生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額をそれぞれの効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- (5)本社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、株式分割により普通株式を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

- (6)本項第(1)号の定めに基づき、平成18年12月25日以降適用される転換価額は368円から356円に修正されている。また、本項第(1)号及び第(2)号の定めに基づき、平成22年6月21日以降適用される転換価額は356円から295円に修正されている。
- (7)当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を本社債の額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。この場合、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。
- 平成16年12月9日から平成17年3月31日まで金107円
 - 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで金106円
 - 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで金105円
 - 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで金104円
 - 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで金103円
 - 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで金102円
 - 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで金101円
 - 平成23年4月1日から平成24年3月29日まで金100円
- (8)当社は、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成18年4月1日以降いつでもその時点において未償還の本社債の全部(一部は不可)を繰上償還することができる。この場合の償還金額は本社債の額面100円につき金100円とする。この場合、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成22年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,679,738	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり306	同 左
新株予約権の行使期間	平成22年5月6日～ 平成27年3月27日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を、本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額となる。 資本組入額 会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債の社債部分を消却した場合における当該本社債に付された本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同 左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の社債部分を出資するものとする。各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同 左
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同 左

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- 2 本新株予約権付社債は、当社の普通株式の株価を基準として新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加する。
(1)平成24年4月13日(以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある5連続取引日の当該普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額。)が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を本項第(1)号に規定する計算の結果算出された金額と同一の金額に修正する。

- (2)本項第(1)号の規定に関わらず、本項第(1)号により修正された金額が、当初の転換価額の80%を下回る場合には、当該80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額を、修正後の転換価額とする。ただし、当初の転換価額が決定日までに本項第(5)号により調整された場合には、当該調整後の転換価額を当初の転換価額とみなす。
- (3)本項第(1)号または第(2)号により修正された転換価額は、平成24年4月27日(以下この日を「効力発生日」という。)以降、これを適用する。
- (4)決定日の翌日から効力発生日までの間に、本項第(5)号に定める転換価額の調整が行われる場合には、本項第(1)号または第(2)号による修正が決定日に効力が生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。
- (5)当社は、本社債の払込期日以降、時価を下回る払込金額をもって当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合等により、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てにより普通株式を発行する場合、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けすることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けすることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合等にも適宜転換価額を調整する。

- (6)組織再編行為が当社の株主総会(株主総会の承認が不要な場合は取締役会)で承認された場合において、当社が、かかる承認の日(以下「組織再編行為承認日」という。)までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表者が署名した証明書を交付した場合には、当社は、償還日(当該組織再編行為の効力発生日またはそれ以前の日とする。ただし、当該組織再編行為の効力発生日が組織再編行為承認日から30日以内に到来する場合には、公告を行った日から30日目以降の日とする。)の30日前までに必要事項を公告したうえで、残存する本社債の全部(一部は不可。)を組織再編行為償還金額で繰上償還する。
- (7)当社以外の者(以下「公開買付者」という。)によって、当社普通株式の保有者に対して金融商品取引法に基づく当社普通株式の公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式が上場されている全ての日本の金融商品取引所においてその上場が廃止される可能性があることを当社または公開買付者が公表または認容し(ただし、当社または公開買付者が、当該公開買付け後も当社が日本の金融商品取引所における上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。)、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合には、当社は、当該買付けによる当社普通株式の取得日(当該公開買付けに係る決済の開始日を意味する。以下同じ。)から15日以内に必要事項を公告したうえで、当該公告において指定した償還日(かかる償還日は、当該公告の日から30日目以降60日目までのいずれかの日とする。)に、残存する本社債の全部(一部は不可。)を、上場廃止等償還金額で繰上償還する。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項なし。
- 5 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本項第(1)号乃至第(7)号の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債の社債部分に係る債務は承継会社等に承継され、当該本新株予約権の新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債の社債部分に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
- (1)交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に付された本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債の社債部分に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定め、本新株予約権の目的となる株式の数の算定方法に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、第2項第(1)号乃至第(5)号に準じた修正または調整を行う。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求をすることのできない期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
承継新株予約権の行使の条件については、別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて、また、承継新株予約権の取得条項については、本新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第147期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		227
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		616,847
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		368
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		227

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第147期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	8	881,579	1	84,184	1	16,672
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	3	881,582	0	84,185	0	16,673
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	3	881,585	0	84,185	0	16,673

(注) 1 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	92	34	659	113	6	68,638	69,588	
所有株式数(単元)	416	240,162	3,640	41,081	17,360	16	570,177	872,852	8,732,825
所有株式数の割合(%)	0.05	27.51	0.42	4.71	1.99	0.00	65.32	100.00	

(注) 1 自己株式2,237,615株は「個人その他」に2,237単元及び「単元未満株式の状況」に615株含まれている。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元及び690株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,339	4.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,036	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,264	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,357	1.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,316	1.05
名古屋鉄道従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町18番1号 名鉄神宮前駅東口ビル内	8,619	0.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	8,473	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	7,791	0.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,166	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,140	0.80
計		157,505	17.86

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 870,595,000	870,595	
単元未満株式	普通株式 8,732,825		
発行済株式総数	881,584,825		
総株主の議決権		870,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ42,000株(議決権42個)及び690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	615株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	2,237,000		2,237,000	0.25
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		2,257,000		2,257,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	247,049	57,397,721
当期間における取得自己株式	7,405	1,574,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日以降の単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	86,274	20,453,335	3,425	730,038
保有自己株式	2,237,615		2,241,595	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日以降の単元未満株式の買取及び買増による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、今後も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が予想されるため、当事業年度の業績と経営基盤強化に必要な内部留保の充実などを勘案し、1株当たり1円50銭の期末配当を実施することに決定した。内部留保資金については、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、設備投資に可能な限り充当していく所存である。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	1,319	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	443	370	334	327	269
最低(円)	347	308	265	263	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	247	226	226	225	229	226
最低(円)	220	217	220	220	220	185

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		河野 英雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 平成元年4月 平成4年12月 平成7年11月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 名鉄協商(株)オートレストラン・委託 食品事業部事業部長 同社取締役 同社常務取締役 (株)名鉄アオト取締役社長 名鉄協商(株)取締役社長 当社取締役副会長 当社取締役会長	(注)3	36
取締役社長 (代表取締役)		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	(注)3	58
取締役副社長 (代表取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 当社入社 当社一宮営業局長 (株)名鉄メディア取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長	(注)3	35
取締役副社長 (代表取締役)	鉄道事業 本部長	柴田 雄己	昭和25年1月11日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 中日本エアラインサービス(株)取締役 営業部長 当社東京支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社鉄道事業本部長 当社取締役副社長	(注)3	18
専務取締役		佐藤 健	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 当社一宮支配人 (株)串本海中公園センター取締役社長 当社関連事業本部付部長 濃飛乗合自動車(株)取締役社長 宮城交通(株)取締役社長 (株)名鉄百貨店取締役副社長執行役員 当社専務取締役	(注)3	23
専務取締役	不動産事業 本部長	福嶋 敏雄	昭和26年3月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社岡崎支配人 当社ビル事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社不動産事業本部長	(注)3	51
専務取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 計画部長	横井 孝範	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年6月 当社入社 当社関連事業部付部長 当社営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼計画 部長 当社専務取締役	(注)3	26
常務取締役	鉄道事業本部 副本部長兼 電気部長	佐々 嘉則	昭和28年2月19日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 当社入社 当社電気部長 当社車両・電気部長 当社取締役 当社常務取締役 当社鉄道事業本部副本部長兼電気部 長	(注)3	24
常務取締役	財務部長	後藤 卓郎	昭和28年7月19日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社財務部付部長 当社コンプライアンス部長 当社常任監査役 当社取締役 当社財務部長 当社常務取締役	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	人事部長	安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役	(注)3	16
取締役相談役		木下 栄一郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成10年9月 平成10年12月 平成11年11月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年10月 平成21年6月 平成23年6月	日本銀行入行 同行理事大阪支店長 NTTシステム技術(株)顧問 (株)ボストンコンサルティンググループ特別顧問 NTTシステム技術(株)取締役会長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役相談役	(注)3	22
取締役	病院事務部長	武藤 雅之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社広報宣伝部長 当社病院事務部長 当社取締役	(注)3	10
取締役	関連事業部長兼監理2担当	内田 互	昭和31年9月7日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年7月	当社入社 当社監理部連結担当部長 当社予算管理部長 当社取締役 当社関連事業部長兼監理2担当	(注)3	10
取締役	鉄道事業本部副部長兼運転保安部長	高木 英樹	昭和30年6月28日生	昭和55年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社建設部長 当社取締役 当社鉄道事業本部副部長兼運転保安部長	(注)3	14
取締役	秘書室長兼総務部長	柴田 浩	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社秘書室長 当社取締役 当社秘書室長兼総務部長	(注)3	10
取締役		岡部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 平成元年3月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本電装(株)入社 同社取締役 同社取締役社長 (株)デンソー取締役副会長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社取締役	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		中三川 政 美	昭和24年12月18日生	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社総合開発部付部長 当社土地事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常任監査役	(注) 4	36	
常任監査役 (常勤)		河原 英 穂	昭和30年 6月25日生	昭和54年 4月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社監理部監理 2 担当部長 名鉄運輸(株)取締役 同社常務取締役 当社常任監査役	(注) 5	118	
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 昭和57年 5月 昭和60年 5月 平成 2年 5月 平成18年 6月	岡谷鋼機(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長(現任) 当社監査役	(注) 6	3	
監査役		小笠原 日出男	昭和13年 7月28日生	昭和37年 4月 平成 2年 6月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成14年 1月 平成14年 6月 平成16年 7月 平成18年 1月 平成20年 6月	(株)東海銀行入行 同行取締役 同行取締役頭取 (株)UFJホールディングス取締役社長 (株)UFJ銀行取締役会長 同行特別顧問 同行名誉顧問 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現任) 当社監査役	(注) 7		
監査役		濱 田 隆 一	昭和17年 2月 8日生	昭和40年 4月 平成 9年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	中部電力(株)入社 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問(現任) 当社監査役	(注) 7		
計								536

- (注) 1 取締役 岡部 弘は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 岡谷篤一、小笠原日出男、濱田隆一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
3 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしている。

当社における企業統治の体制として有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役1名を含む16名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告のほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告を随時行っている。

社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役はそれらに従い、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて当社のグループ会社の調査を行っている。

現状の体制を採用している理由としては、当社は、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営を行ううえで、公正かつ透明性の高い体制の確立が重要と考え、一般株主と利益相反が生じることがない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス体制を構築している。社外監査役は常勤監査役と協同して内部監査・内部統制部門及び会計監査人と意見交換を行うほか、必要に応じて業務監査を実施するなど、効率的な監査業務に取り組んでいる。また、社外取締役は、経営者の説明責任の確保などを踏まえ取締役会で適宜発言するなど、実効性ある監督機能の充実に取り組んでいる。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「名鉄グループ企業倫理基本方針」を制定し、会長、社長は、その精神を継続して役職員に浸透させ、企業活動の基本となる法令・定款の遵守を徹底する。
- (2) 社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理担当役員を任命する。企業倫理委員会は、コンプライアンスに関する全社的な取り組みを横断的に統括するとともに、各業務部門及びグループ会社にコンプライアンス責任者を配置してコンプライアンス上のリスクを調査・分析し、適切な措置を講じるほか、万が一コンプライアンス違反が生じたときは、再発防止策等の必要な対応を行う。
- (3) 名鉄グループ企業倫理基本方針に基づく行動指針として「企業倫理行動マニュアル」を策定するとともに、役職員等が内部通報のできる「企業倫理ヘルプライン」を内部監査担当部署及び弁護士事務所に設置する。
- (4) 内部監査担当部署は、ヘルプラインの通報内容を調査し、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、企業倫理委員会に報告するほか、各部署の法令遵守に関する内部監査を行い、その結果を関係する取締役及び監査役に報告する。
- (5) 企業倫理担当部署は、企業倫理（コンプライアンス）に関する役職員研修等を実施する。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するため、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」を策定し、適切に整備・運用する体制を構築する。
- (7) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 次に定めるもののほか、取締役の業務執行に関する事柄を記載した文書または記録された電磁的媒体を法令及び当社規則に定められた年限まで保存する。
 - ア 株主総会議事録
 - イ 取締役会議事録
 - ウ 取締役を最終決裁者とする決裁書または契約書
 - エ 計算書類、会計帳簿等
 - オ その他、当社規則等に定める文書

(2) 取締役または監査役が前号の文書等の閲覧を求めたときは、常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「名鉄グループリスク管理基本方針」を制定し、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクを的確に管理していくことを経営の最重要課題の一つとして位置付ける。

- (2)名鉄グループリスク管理基本方針に基づいてリスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践が可能となることを目的として「名鉄グループリスク管理運用規則」を策定する。
 - (3)社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当役員を任命する。また、各業務部門及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置する。
 - (4)リスク管理推進責任者は、所管する業務・事業に関わるリスク管理を的確に行い、可能な限り、損失発生 の未然防止、軽減措置を講ずるとともに、緊急事態発生時においては主体的に対応する。
 - (5)重大な危機が発生したときは、対策本部を設置して適切かつ迅速な対応を行い、被害の拡大を防止し、これを最小限に止める措置を講じる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役会は、すべての役職員が共有して目標とする経営ビジョンを定め、この浸透を図るとともに、同ビジョンに基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会は、毎期、この計画に基づく部門別実施計画と予算を策定するが、特に設備投資、新規事業等に関する予算については、中期経営計画への貢献度を基準に優先順位を決定する。
 - (2)取締役会は、各業務部門を所管する取締役の業務内容と職務権限を定める。また、各業務部門を所管する取締役は、中期経営計画における所管部門の目標及び具体的施策を定め、その実現を図る。
 - (3)代表取締役は、業務執行取締役に迅速かつ定期的に業績結果を報告させて検証し、計画が達成できないときは、速やかにその要因の分析及び除去・改善策を検討させるとともに、その対応に必要な措置を講じる。
 - (4)時宜に応じた組織の見直し、業務の簡素化及びITの適切な活用を行い、経営の効率化を推進する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)取締役会は、当社グループに関する基本方針・重要事項を決定する。
 - (2)グループ各社は、「名鉄グループ企業倫理基本方針」に従い、グループ役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、諸規則の整備及び業務の適正を確保するための体制を確立する。
 - (3)グループ各社は、「名鉄グループリスク管理基本方針」及び「名鉄グループリスク管理運用規則」に従い、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。
 - (4)グループ各社は、事業の遂行にあたり、「名鉄グループ関連会社監理規則」に基づき、事前に当社と協議し、または速やかに当社へ報告するものとする。
 - (5)グループ各社は、「名鉄グループ 財務報告に係る内部統制の整備、運用規則」に従い、財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用するための体制を確立する。
 - (6)内部監査担当部署は、「企業倫理ヘルプライン」にグループ各社の役職員等からの通報を受け付けるほか、グループ各社の内部管理体制を監査し、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する。
 - (7)グループ統制関係部署は、「職務分掌」に基づき、それぞれの主管分野について、グループ会社全般に係る政策の立案及びグループ会社の統制を行う。
6. 監査役 の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1)当社は、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属の使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を複数名配置し、監査業務を補助させる。
 - (2)監査役スタッフは、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。
 - (3)監査役は、監査役スタッフの人事異動を事前に人事担当取締役から報告を受けるほか、必要ある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。また、監査役は、監査役スタッフの人事考課を行う。そのほか、監査役スタッフを懲戒に処する場合には、会社は、あらかじめ監査役にその旨を説明し、意見を求める。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役は、監査役に次に定める事項を報告する。

- ア 重大な法令・定款違反となる事項
- イ 当社に著しい損害を与えるおそれのある事項
- ウ 毎月の経営状況として重要な事項
- エ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- オ その他、コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は、上記ア、イ、オに関する重大な事実を発見した場合、前号の規定に係らず監査役に直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社内の主要な会議に出席することができる。また、監査役と当社代表取締役との間に定期的な意見交換会を設置する。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部統制室を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行っている。

監査役は社外監査役3名を含む5名からなり、監査役河原英穂は長年にわたる財務業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び監査業務の分担に従い、監査役会を定期的開催するほか、取締役会等の重要な会議への出席など、取締役の職務執行及び経営状況の監査を行っている。また、監査役の機能強化を図るため、独立性の高い社外監査役を選任するとともに、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない独立した専属の使用人を複数名配置し、監査業務を補助している。

なお、監査役は、会計監査人から監査計画や期中・期末・子会社監査実施概要等について説明を聴取し意見交換を行っているほか、会計監査人の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っている。

さらに、監査役は、内部監査部門から年間監査計画に基づき実施した監査実施結果や被監査部署・会社の改善状況の報告を受けているほか、内部監査部門の事業現場や子会社への往査に同行するなど連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名である。

社外取締役には、豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、また、社外監査役には、人格、識見共に優れ、要職を歴任されていることから、当社の経営状況について監査をするのに適任であると判断した。

なお、社外取締役及び社外監査役において、当社とそれぞれの兼職先との取引はいずれも定型的な取引であり、主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると考えられる。

社外取締役については、秘書室が担当部署として連絡調整業務を行い、必要に応じて文書等で経営情報を伝達している。社外監査役については、監査役室が監査役の職務の補助にあたり、監査役間の情報を共有するために、常勤監査役の日常監査業務状況について毎月報告書を作成し非常勤である社外監査役に提出している。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	347	273			74	21
監査役 (社外監査役を除く。)	38	33			5	3
社外役員	22	19			3	4

(注) 退職慰労金は当事業年度において計上した役員退職慰労引当金である。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
40	8	使用人としての給料等である。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定している。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して個人別に算定している。

なお、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 155銘柄
貸借対照表計上額の合計額 41,455百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸株式会社	71,982,278	19,219	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	3,364	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	9,300,054	3,264	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	860,000	2,924	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,500,000	1,757	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	2,420	1,171	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	609	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
住友信託銀行株式会社	952,893	522	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	660	469	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
株式会社愛知銀行	56,616	428	主に資金調達円滑化のため長期的に保有

(注) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、住友信託銀行株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び株式会社愛知銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全日本空輸株式会社	71,982,278	17,851	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
三菱UFJリース株式会社	860,000	2,868	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	9,300,054	2,743	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950	2,636	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,500,000	1,311	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
KDDI株式会社	2,420	1,246	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281	625	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東海旅客鉄道株式会社	660	434	発行会社連結子会社の完全子会社化に伴う株式交換により保有
住友信託銀行株式会社	952,893	418	主に資金調達円滑化のため長期的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部日本放送株式会社	822,690	392	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社愛知銀行	56,616	293	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社十六銀行	920,518	251	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社ティア	160,000	224	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社御園座	600,000	172	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社名古屋銀行	635,550	170	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社大和証券グループ本社	323,278	123	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	45,510	117	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
東洋電機製造株式会社	230,000	90	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社中京銀行	368,075	73	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
株式会社クロップス	200,000	72	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
みずほ信託銀行株式会社	911,776	68	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
名港海運株式会社	92,829	65	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社京三製作所	133,802	59	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社大垣共立銀行	200,752	54	主に資金調達円滑化のため長期的に保有
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	1,068	49	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
株式会社インターネットイニシアティブ	175	43	主に取引関係円滑化のため長期的に保有
東陽倉庫株式会社	232,414	43	主に取引関係円滑化のため長期的に保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,060,000	2,967	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
全日本空輸株式会社	8,500,000	2,108	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,244,400	861	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
特定投資株式の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以下21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
当社には純投資目的での保有株式はない。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任あずさ監査法人を選任し、同監査法人は、金融商品取引法に基づく内部統制監査も実施している。同監査法人は、業務執行社員である安井金丸（継続監査年数2年）、岡野英生（同6年）、松本千佳（同4年）の3名のほか、公認会計士10名、その他従事者6名を中心とした監査体制により、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した適正な監査を行っている。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はない。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	124	3	119	2
連結子会社	173	6	173	7
計	297	10	293	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンサルティング業務等についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,728	3 8,925
受取手形及び売掛金	4 55,437	4 58,233
短期貸付金	10,482	9,536
有価証券	32	-
分譲土地建物	97,261	77,634
商品及び製品	3 8,325	3 7,896
仕掛品	670	468
原材料及び貯蔵品	3,382	4,027
繰延税金資産	6,678	5,718
その他	9,357	10,040
貸倒引当金	470	467
流動資産合計	199,886	182,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 359,469	3 348,780
機械装置及び運搬具（純額）	3 62,142	3 71,605
土地	2, 3 378,526	2, 3 374,387
リース資産（純額）	5,307	6,742
建設仮勘定	37,712	36,547
その他（純額）	3 9,302	3 10,192
有形固定資産合計	852,461	848,255
無形固定資産		
施設利用権	7,043	8,095
のれん	423	241
リース資産	766	1,773
その他	5,810	5,833
無形固定資産合計	14,043	15,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 76,707	1, 3 72,776
長期貸付金	509	457
前払年金費用	346	-
繰延税金資産	13,814	12,967
その他	1, 3 20,180	1, 3 18,681
貸倒引当金	1,801	1,742
投資その他の資産合計	109,756	103,140
固定資産合計	976,261	967,340
資産合計	1,176,148	1,149,355

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 71,294	3 72,219
短期借入金	3 222,054	3 196,818
1年内償還予定の社債	50	34,773
リース債務	1,395	1,902
未払法人税等	2,959	2,768
繰延税金負債	4	-
従業員預り金	19,230	18,939
賞与引当金	5,313	5,226
整理損失引当金	478	372
商品券等引換引当金	2,007	2,039
その他	68,342	75,787
流動負債合計	393,131	410,848
固定負債		
社債	144,773	120,000
長期借入金	3 299,018	3 275,028
リース債務	5,440	7,243
繰延税金負債	4,742	4,855
再評価に係る繰延税金負債	2 64,326	2 72,944
退職給付引当金	31,307	30,892
役員退職慰労引当金	2,407	2,176
特別修繕引当金	34	51
整理損失引当金	4,154	3,016
商品券等引換引当金	257	195
負ののれん	94	52
その他	20,115	20,033
固定負債合計	576,672	536,490
負債合計	969,804	947,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	20,767	27,281
自己株式	713	742
株主資本合計	122,668	129,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,639	6,420
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	2 57,600	2 50,319
為替換算調整勘定	44	57
その他の包括利益累計額合計	67,196	56,682
少数株主持分	16,478	16,182
純資産合計	206,343	202,017
負債純資産合計	1,176,148	1,149,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	620,046	609,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 547,353	1 528,823
販売費及び一般管理費	2 55,747	2 53,001
営業費合計	603,100	581,825
営業利益	16,945	27,891
営業外収益		
受取利息	190	136
受取配当金	722	723
負ののれん償却額	93	-
持分法による投資利益	1,081	1,637
受託工事事務費戻入	810	545
雑収入	2,293	2,103
営業外収益合計	5,191	5,146
営業外費用		
支払利息	10,207	9,494
雑支出	589	456
営業外費用合計	10,797	9,951
経常利益	11,340	23,086
特別利益		
前期損益修正益	230	308
固定資産売却益	3 1,461	3 2,274
工事負担金等受入額	13,251	4,738
投資有価証券売却益	84	290
その他	2,037	2,427
特別利益合計	17,065	10,038
特別損失		
前期損益修正損	153	96
固定資産売却損	4 1,600	4 1,027
減損損失	5 8,819	5 5,274
固定資産除却損	6 363	6 944
投資有価証券売却損	200	17
投資有価証券評価損	441	35
割増退職金	30	-
整理損失引当金繰入額	7 2,376	245
退職給付制度改定損	55	-
貸倒引当金繰入額	212	151
工事負担金等圧縮額	-	4,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
その他	1,700	1,693
特別損失合計	15,954	15,170

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,451	17,954
法人税、住民税及び事業税	4,257	4,311
法人税等調整額	1,187	3,922
法人税等合計	5,444	8,234
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,720
少数株主利益	1,308	742
当期純利益	5,697	8,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,187
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	8,372
為替換算調整勘定	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	-	215
その他の包括利益合計	-	² 11,789
包括利益	-	¹ 2,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,673
少数株主に係る包括利益	-	605

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
前期末残高	18,428	18,428
当期変動額		
新株の発行	0	-
自己株式の処分	6	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	0	-
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
前期末残高	17,895	20,767
当期変動額		
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	5,697	8,978
土地再評価差額金の取崩	1,141	1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
持分法の適用範囲の変動	81	-
当期変動額合計	2,872	6,513
当期末残高	20,767	27,281
自己株式		
前期末残高	671	713
当期変動額		
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	36	28
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	42	28
当期末残高	713	742

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	119,837	122,668
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	5,697	8,978
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	1,141	1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	81	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	2,830	6,484
当期末残高	122,668	129,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,381	9,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3,741	3,219
当期変動額合計	3,741	3,219
当期末残高	9,639	6,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	57,850	57,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	249	7,281
当期変動額合計	249	7,281
当期末残高	57,600	50,319
為替換算調整勘定		
前期末残高	42	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	44	57

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	71,188	67,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,991	10,514
当期変動額合計	3,991	10,514
当期末残高	67,196	56,682
少数株主持分		
前期末残高	15,568	16,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909	296
当期変動額合計	909	296
当期末残高	16,478	16,182
純資産合計		
前期末残高	206,594	206,343
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	5,697	8,978
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	1,141	1,137
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
持分法の適用範囲の変動	81	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,081	10,810
当期変動額合計	251	4,326
当期末残高	206,343	202,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,451	17,954
減価償却費	40,500	39,934
減損損失	8,819	5,274
負ののれん償却額	93	42
のれん償却額	211	183
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108	60
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,140	197
賞与引当金の増減額（ は減少）	495	78
その他の引当金の増減額（ は減少）	879	1,169
受取利息及び受取配当金	912	860
支払利息	10,207	9,494
持分法による投資損益（ は益）	1,081	1,637
固定資産売却損益（ は益）	139	1,247
固定資産除却損	1,306	1,713
投資有価証券評価損益（ は益）	441	35
投資有価証券売却損益（ は益）	115	272
工事負担金等受入額	13,251	4,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,322
売上債権の増減額（ は増加）	757	370
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,217	19,445
割増退職金	30	2
仕入債務の増減額（ は減少）	11,541	304
その他	6,552	6,609
小計	71,745	92,342
利息及び配当金の受取額	1,173	1,126
利息の支払額	10,301	9,737
割増退職金の支払額	46	1
法人税等の支払額	4,560	4,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,009	79,502

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302	-
定期預金の払戻による収入	390	-
固定資産の取得による支出	51,966	55,054
固定資産の売却による収入	3,202	3,508
投資有価証券の取得による支出	335	342
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	166
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	382
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	441	15
その他の収入	160	-
その他の支出	186	-
短期貸付けによる支出	369	475
短期貸付金の回収による収入	1,446	1,734
長期貸付けによる支出	139	39
長期貸付金の回収による収入	84	66
工事負担金等受入による収入	16,916	13,611
その他	-	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,293	36,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	26,770	36,552
長期借入れによる収入	69,005	46,908
長期借入金の返済による支出	55,676	59,451
社債の発行による収入	19,927	9,949
社債の償還による支出	29,536	50
リース債務の返済による支出	1,147	1,783
自己株式の売却による収入	30	20
自己株式の取得による支出	78	57
少数株主への配当金の支払額	56	69
配当金の支払額	1,772	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,075	42,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	641	93
現金及び現金同等物の期首残高	7,366	8,008
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,008	1 8,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>〔 1 〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 141社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)クラピクラ、浪速開発(株)、埼玉名鉄配送(株)及び名鉄引越サービス(株)の 4 社は清算終了により消滅している。 一方、濃飛乗合自動車(株)は平成21年 4月 1日に連結子会社であった濃飛観光(株)及び濃飛交通(株)の 2 社と、名鉄急配(株)は平成21年 4月 1日に連結子会社であった東海名鉄運輸(株)と、同年 7月 1日に連結子会社であった静岡名鉄カーゴサービス(株)と、それぞれ合併した。また、名鉄ライフサービス(株)は平成22年 1月 1日に連結子会社であった(株)名鉄エクスプレスカーゴと合併し、商号を信州名鉄流通(株)に変更した。このほか、(株)浜松名鉄ホテル及び(株)伊良湖リゾートの 2 社は株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p>	<p>〔 1 〕 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 134社 主要な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)名鉄オートサービス、和歌山名鉄運輸(株)及び(株)名鉄スカイパーキングの 3 社は清算終了により消滅している。 また、(株)名鉄百貨店友の会は平成22年 9月 1日に連結子会社であった(株)めいてつカードサービスと合併し、商号を(株)めいてつカスタマーサービスに変更し、西肥名鉄運輸(株)は同年10月 1日に連結子会社であった九州名鉄運輸(株)と合併し、商号を九州名鉄運輸(株)に変更した。このほか、浜松名鉄交通(株)及び奥濃飛白山観光(株)の 2 社は株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書及び除外した会社の連結範囲から除外までの損益計算書については、それぞれ連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)名古屋商工会館、(株)名鉄情報システム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外したものである。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>〔2〕 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 主要な会社等の名称 (株)名古屋商工会館</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社 主要な会社等の名称 矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(11社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p>	<p>〔2〕 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 主要な会社等の名称 (株)名古屋商工会館</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 14社 主要な会社等の名称 矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部 持分法を適用しない理由 持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>〔3〕 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)及び2月末日決算会社(9社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>〔４〕 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次 よっている。</p> <p>有価証券： ○満期保有目的の債券：償却原価法 ○その他有価証券： 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主として移動平均法に より算定している。) 時価のないもの：主として、移動平均法に基 づく原価法 なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調整と認められ るものについては、償却原価法により原価を算 定している。</p> <p>デリバティブ：時価法 分譲土地建物：個別法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算 定)</p> <p>その他のたな卸資産： 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>商品及び製品：主として売価還元法又は個別法 仕掛品：主として個別法 原材料及び貯蔵品：主として総平均法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として 次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社 鉄軌道事業の車両：定率法 その他の有形固定資産：定額法 ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産 は取替法によっている。 連結子会社：定率法 ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額 法によっている。 当社及び一部の連結子会社については、取得価 額10万円以上20万円未満の資産については、3年 間で均等償却する方法によっている。 定率法によっている連結子会社については、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)について、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物：2～60年 機械装置及び運搬具：2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)：定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間によっている。</p>	<p>〔４〕 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は主として次 よっている。</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法は、原則として 次の償却方法によっている。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理 当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法は次によっている。 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社10社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社3社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社では、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行った。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益206百万円を特別利益に、損失55百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)整理損失引当金：連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)商品券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準は次によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金：同左</p> <p>(ロ)賞与引当金：同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金：従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残高については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社9社、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から(一部の連結子会社は発生した連結会計年度から)費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社では、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行った。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用している。</p> <p>なお、これらの移行に伴い発生した利益32百万円を特別利益に、損失1百万円を特別損失にそれぞれ計上している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金：同左</p> <p>(ホ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)商品券等引換引当金：同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップ、金利スワップ及び金利オプション) ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動差額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっている。 (ロ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップ及び金利スワップ) ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却している。</p> <p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>[6] のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。 なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却している。</p> <p>[7] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>[5]</p> <p>[6]</p> <p>[7]</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業収益は2,428百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ689百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(事業の種類別セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日)及び「企業会計基準適用指針第21号 資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,390百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)、「企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)、「企業会計基準第23号 『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)、「企業会計基準第7号 事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)、「企業会計基準第16号 持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分)及び「企業会計基準適用指針第10号 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日)を適用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上していたが、当連結会計年度から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更している。</p> <p>工事負担金等による高架化工事等の受託工事は、列車運行の安全性確保と同時に運行効率、駅機能の向上及び高架下部分の商業施設利用等により収益性の向上への効果が認められてきたが、近時は、このような投資効果が認められる設備投資が一巡し、収益性の向上が期待される受託工事から社会インフラの整備を主目的とする受託工事に移りつつある。</p> <p>今後の受託工事は、踏切除去による道路交通円滑化と踏切事故解消、地域分断の解消による一体的な街づくりの推進など社会インフラの整備に資するものであり、収益性の向上効果を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を今後の経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものである。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,004百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「前払年金費用」(当連結会計年度201百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度42百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「割増退職金」(当連結会計年度2百万円)及び「退職給付制度改定損」(当連結会計年度1百万円)は、それぞれ重要性が減少したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度308百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度173百万円)、「その他の収入」(当連結会計年度143百万円)及び「その他の支出」(当連結会計年度529百万円)は、それぞれ重要性が減少したため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「企業会計基準第25号 包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	有形固定資産に対する減価償却累計額	580,089百万円	1	有形固定資産に対する減価償却累計額	591,828百万円
2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	129,747百万円	2	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	133,694百万円
3	1 非連結子会社及び 関連会社に対するもの		3	1 非連結子会社及び 関連会社に対するもの	
	投資有価証券(株式)	22,061百万円		投資有価証券(株式)	22,871百万円
固定資産	投資その他の資産 その他(出資金)	76	固定資産	投資その他の資産 その他(出資金)	76
4	2 土地再評価法の適用 当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりである。 (1) 連結会社 ・再評価の方法...当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。 なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっている。 ・再評価を行った連結会社及び年月日 当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株) ...平成14年3月31日 (株)名鉄百貨店...平成14年2月28日 石川交通(株)...平成13年12月31日 (株)金沢名鉄丸越百貨店...平成13年2月28日 名鉄協商(株)...平成12年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ... 9,177百万円				
4	2 土地再評価法の適用 当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、これに伴い、当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、当社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、及び再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりである。 (1) 連結会社 ・再評価の方法...当社及び連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。 なお、一部の連結子会社においては、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格あるいは同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に、それぞれ合理的な調整を行う算出方法によっている。 ・再評価を行った連結会社及び年月日 当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株) ...平成14年3月31日 (株)名鉄百貨店...平成14年2月28日 石川交通(株)...平成13年12月31日 (株)金沢名鉄丸越百貨店...平成13年2月28日 名鉄協商(株)...平成12年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ...30,434百万円				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>(2) 持分法適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算出方法と同条第4号に定める算出方法にそれぞれよっている。 ・再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日 矢作建設工業(株)...平成14年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,320百万円 	<p>(2) 持分法適用関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...持分法適用関連会社1社においては、主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算出方法と同条第4号に定める算出方法にそれぞれよっている。 ・再評価を行った持分法適用関連会社及び年月日 矢作建設工業(株)...平成14年3月31日 ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ... 1,521百万円 																																																																								
<p>5 3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,973 百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(87,996)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,500</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(151,009)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,333</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(22,333)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(2,360)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,871</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(263,699)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,804 百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(178)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81,798</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(72,183)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,852</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(72,361)</td> </tr> </table>	土地	103,973 百万円	(うち財団抵当分)	(87,996)	建物及び構築物	157,500	(うち財団抵当分)	(151,009)	機械装置及び運搬具	22,333	(うち財団抵当分)	(22,333)	その他	5,063	(うち財団抵当分)	(2,360)	合計	288,871	(うち財団抵当分)	(263,699)	短期借入金	13,804 百万円	(うち財団抵当分)	(178)	長期借入金	81,798	(うち財団抵当分)	(72,183)	その他	248	(うち財団抵当分)	()	合計	95,852	(うち財団抵当分)	(72,361)	<p>5 3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102,911 百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(88,037)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,543</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(148,663)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,917</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(20,917)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(2,909)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283,195</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(260,528)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,089 百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(390)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,674</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(68,966)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,035</td> </tr> <tr> <td> (うち財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(69,356)</td> </tr> </table>	土地	102,911 百万円	(うち財団抵当分)	(88,037)	建物及び構築物	154,543	(うち財団抵当分)	(148,663)	機械装置及び運搬具	20,917	(うち財団抵当分)	(20,917)	その他	4,822	(うち財団抵当分)	(2,909)	合計	283,195	(うち財団抵当分)	(260,528)	短期借入金	12,089 百万円	(うち財団抵当分)	(390)	長期借入金	77,674	(うち財団抵当分)	(68,966)	その他	271	(うち財団抵当分)	()	合計	90,035	(うち財団抵当分)	(69,356)
土地	103,973 百万円																																																																								
(うち財団抵当分)	(87,996)																																																																								
建物及び構築物	157,500																																																																								
(うち財団抵当分)	(151,009)																																																																								
機械装置及び運搬具	22,333																																																																								
(うち財団抵当分)	(22,333)																																																																								
その他	5,063																																																																								
(うち財団抵当分)	(2,360)																																																																								
合計	288,871																																																																								
(うち財団抵当分)	(263,699)																																																																								
短期借入金	13,804 百万円																																																																								
(うち財団抵当分)	(178)																																																																								
長期借入金	81,798																																																																								
(うち財団抵当分)	(72,183)																																																																								
その他	248																																																																								
(うち財団抵当分)	()																																																																								
合計	95,852																																																																								
(うち財団抵当分)	(72,361)																																																																								
土地	102,911 百万円																																																																								
(うち財団抵当分)	(88,037)																																																																								
建物及び構築物	154,543																																																																								
(うち財団抵当分)	(148,663)																																																																								
機械装置及び運搬具	20,917																																																																								
(うち財団抵当分)	(20,917)																																																																								
その他	4,822																																																																								
(うち財団抵当分)	(2,909)																																																																								
合計	283,195																																																																								
(うち財団抵当分)	(260,528)																																																																								
短期借入金	12,089 百万円																																																																								
(うち財団抵当分)	(390)																																																																								
長期借入金	77,674																																																																								
(うち財団抵当分)	(68,966)																																																																								
その他	271																																																																								
(うち財団抵当分)	()																																																																								
合計	90,035																																																																								
(うち財団抵当分)	(69,356)																																																																								
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵開発ほか</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> </table>	中部国際空港連絡鉄道(株)	1,982 百万円	(株)武蔵開発ほか	239	合計	2,221	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵開発ほか</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> </table>	中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620 百万円	(株)武蔵開発ほか	244	合計	1,864																																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,982 百万円																																																																								
(株)武蔵開発ほか	239																																																																								
合計	2,221																																																																								
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620 百万円																																																																								
(株)武蔵開発ほか	244																																																																								
合計	1,864																																																																								
<p>7 4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">812 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形割引高	812 百万円	受取手形裏書譲渡高	11	<p>7 4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">676 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形割引高	676 百万円	受取手形裏書譲渡高	11																																																																
受取手形割引高	812 百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	11																																																																								
受取手形割引高	676 百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	11																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
1	1 運輸業等営業費及び売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 6,358百万円	1	1 運輸業等営業費及び売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 1,329百万円																																			
2	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 30,154百万円 うち賞与引当金繰入額 831 うち退職給付費用 1,971 諸税 1,681 減価償却費 3,167 賃借料 2,507 広告宣伝費 3,312 のれんの償却額 211	2	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 人件費 28,488百万円 うち賞与引当金繰入額 846 うち退職給付費用 1,534 諸税 1,591 減価償却費 2,831 賃借料 2,736 広告宣伝費 3,079 のれんの償却額 183																																			
3	3 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,313百万円 退職給付費用 6,984 役員退職慰労引当金繰入額 519 貸倒引当金繰入額 514 整理損失引当金繰入額 2,376 商品券等引換引当金繰入額 85	3	3 引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,234百万円 退職給付費用 4,533 役員退職慰労引当金繰入額 455 貸倒引当金繰入額 222 整理損失引当金繰入額 245 商品券等引換引当金繰入額 60																																			
4	4 3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 1,049百万円 機械装置及び運搬具ほか 411	4	4 3 固定資産売却益 主要な内訳は次のとおりである。 土地 1,159百万円 機械装置及び運搬具ほか 1,115																																			
5	5 4 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 1,514百万円 機械装置及び運搬具ほか 86	5	5 4 固定資産売却損 主要な内訳は次のとおりである。 土地 711百万円 機械装置及び運搬具ほか 315																																			
6	6 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	6	6 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>百貨店等商業施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>名古屋市東区ほか</td> </tr> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地ほか</td> <td>富山県小矢部市ほか</td> </tr> <tr> <td>駐車場用地等</td> <td>土地ほか</td> <td>愛知県知多郡南知多町ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地ほか</td> <td>愛知県知多郡阿久比町ほか</td> </tr> <tr> <td>トラック営業所施設</td> <td>建物及び構築物ほか</td> <td>札幌市白石区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	百貨店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市東区ほか	テーマパーク等観光施設	土地ほか	富山県小矢部市ほか	駐車場用地等	土地ほか	愛知県知多郡南知多町ほか	遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか	トラック営業所施設	建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマパーク等観光施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>バス営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>岐阜県羽島郡岐南町ほか</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県半田市ほか</td> </tr> <tr> <td>駐車場施設等</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>愛知県豊田市ほか</td> </tr> <tr> <td>トラック営業所施設</td> <td>土地、建物及び構築物ほか</td> <td>宮城県石巻市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか	バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県羽島郡岐南町ほか	ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県半田市ほか	駐車場施設等	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか	トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	宮城県石巻市ほか
用途	種類	場所																																				
百貨店等商業施設	建物及び構築物ほか	名古屋市東区ほか																																				
テーマパーク等観光施設	土地ほか	富山県小矢部市ほか																																				
駐車場用地等	土地ほか	愛知県知多郡南知多町ほか																																				
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか																																				
トラック営業所施設	建物及び構築物ほか	札幌市白石区ほか																																				
用途	種類	場所																																				
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか																																				
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県羽島郡岐南町ほか																																				
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県半田市ほか																																				
駐車場施設等	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか																																				
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	宮城県石巻市ほか																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
(減損損失を認識するに至った経緯) 土地などの帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。	(減損損失を認識するに至った経緯) 同左																
(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)	(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他ほか</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,819</td> </tr> </table>	土地	3,767 百万円	建物及び構築物	3,361	有形固定資産その他ほか	1,690	計	8,819	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他ほか</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> </table>	土地	2,398 百万円	建物及び構築物	2,182	有形固定資産その他ほか	692	計	5,274
土地	3,767 百万円																
建物及び構築物	3,361																
有形固定資産その他ほか	1,690																
計	8,819																
土地	2,398 百万円																
建物及び構築物	2,182																
有形固定資産その他ほか	692																
計	5,274																
(資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には運輸事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピングしている。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピングしている。	(資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。具体的には交通事業及び運送事業では主として一体として機能していると判断できる路線網別あるいは支店・営業所別などにそれぞれグルーピングしている。また、不動産事業では賃貸資産別などに、レジャー・サービス事業、流通事業及びその他の事業では施設別、支店別あるいは統括支店別、店舗別、工場別あるいは拠点別に、それぞれグルーピングしている。																
(回収可能価額の算定方法) 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)3.0%で割り引いて算定している。	(回収可能価額の算定方法) 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.5%で割り引いて算定している。																
7 6 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。	7 6 固定資産除却損 主要な内訳は次のとおりである。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245 百万円	機械装置及び運搬具ほか	117	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">643 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具ほか</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table>	建物及び構築物	643 百万円	機械装置及び運搬具ほか	301								
建物及び構築物	245 百万円																
機械装置及び運搬具ほか	117																
建物及び構築物	643 百万円																
機械装置及び運搬具ほか	301																
8 7 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結子会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した。当連結会計年度末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。	8 7 整理損失引当金繰入額 当社及び一部の連結子会社において、事業整理に伴い今後発生する損失に備えるために計上した。当連結会計年度末における損失負担見込額であり、その主要な内訳は次のとおりである。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡に伴う損失相当額</td> <td style="text-align: right;">2,320 百万円</td> </tr> </table>	事業譲渡に伴う損失相当額	2,320 百万円															
事業譲渡に伴う損失相当額	2,320 百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	564百万円
少数株主に係る包括利益	1,210
計	1,775
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,092百万円
繰延ヘッジ損益	1
土地再評価差額金	1,391
為替換算調整勘定	1
持分法適用会社に対する持分相当額	252
計	5,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,582	2		881,584

(注) 変動事由の概要

増加数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,024	275	108	2,191

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 275千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 108千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第8回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	26,649		26,649		
	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	27,452			27,452	
	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式		32,679		32,679	
合計			54,101	32,679	26,649	60,131	19,773

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の発行による増加

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 32,679千株

減少数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の償還による減少

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 26,649千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	881,584			881,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,191	247	86	2,352

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 247千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	27,452	5,676		33,128	9,773
	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	32,679			32,679	10,000
合計			60,131	5,676		65,808	19,773

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 変動事由の概要

増加数は、次のとおりである。

新株予約権付社債の転換価額の下方修正条項に基づく権利行使時の払込金額修正による増加

第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 5,676千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,728 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,008</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)浜松名鉄ホテル (平成21年12月 3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">483 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592</td> </tr> </table> <p>(株)伊良湖リゾート (平成21年12月 3日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> </table> <p>(株)浜松名鉄ホテル及び(株)伊良湖リゾート株式売却による収入 0 百万円は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出に含めて記載している。</p>	現金及び預金勘定	8,728 百万円	有価証券勘定	2	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	721	現金及び現金同等物	8,008	流動資産	483 百万円	固定資産	2,636	資産合計	3,120	流動負債	5,459	固定負債	132	負債合計	5,592	流動資産	214 百万円	固定資産	10	資産合計	224	流動負債	824	固定負債	1	負債合計	825	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,925 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,102</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	8,925 百万円	有価証券勘定	2	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	825	現金及び現金同等物	8,102
現金及び預金勘定	8,728 百万円																																								
有価証券勘定	2																																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	721																																								
現金及び現金同等物	8,008																																								
流動資産	483 百万円																																								
固定資産	2,636																																								
資産合計	3,120																																								
流動負債	5,459																																								
固定負債	132																																								
負債合計	5,592																																								
流動資産	214 百万円																																								
固定資産	10																																								
資産合計	224																																								
流動負債	824																																								
固定負債	1																																								
負債合計	825																																								
現金及び預金勘定	8,925 百万円																																								
有価証券勘定	2																																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	825																																								
現金及び現金同等物	8,102																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 借手側	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			(1) 借手側
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (器具 備品等) (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	30,674	7,625	38,299	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	13,963	3,928	17,892	減価償却 累計額 相当額
減損損失 累計額 相当額	651	567	1,219	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額	16,059	3,128	19,188	期末残高 相当額
	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	4,001 百万円		
	1年超	17,314		
	合計	21,315		
	リース資産減損勘定期末残高 830			
	支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料 5,317 百万円			
	リース資産減損勘定取崩額 220			
	減価償却費相当額 4,373			
	支払利息相当額 685			
	減損損失 453			
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
	利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	3,438 百万円		
	1年超	13,789		
	合計	17,228		
	リース資産減損勘定期末残高 483			
	支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料 4,533 百万円			
	リース資産減損勘定取崩額 359			
	減価償却費相当額 3,873			
	支払利息相当額 573			
	減損損失 12			
	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、運輸事業における航空機等及びバス車両（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>無形固定資産 主として、運輸事業における輸送管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="191 716 734 817"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,283</td> </tr> </table>	1年以内	1,128百万円	1年超	4,155	合計	5,283	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、交通事業におけるバス車両及びその他の事業における航空機等（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>無形固定資産 主として、運送事業における輸送管理用ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="821 716 1364 817"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,185</td> </tr> </table>	1年以内	1,030百万円	1年超	3,155	合計	4,185
1年以内	1,128百万円												
1年超	4,155												
合計	5,283												
1年以内	1,030百万円												
1年超	3,155												
合計	4,185												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
(2) 貸手側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	(2) 貸手側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高	その他 (器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	46	46	取得価額		
減価償却累計額	33	33	減価償却累計額		
期末残高	12	12	期末残高		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		13百万円	1年以内		百万円
合計		13	合計		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		15百万円	受取リース料		13百万円
減価償却費		15	減価償却費		12
受取利息相当額		0	受取利息相当額		0
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳			ファイナンス・リース取引 リース投資資産の内訳		
流動資産			流動資産		
リース料債権部分		2,031 百万円	リース料債権部分		2,687 百万円
見積残存価額部分		106	見積残存価額部分		152
受取利息相当額		583	受取利息相当額		774
リース投資資産		1,554	リース投資資産		2,064
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の連結会計年度末日後の回収予定額			リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の連結会計年度末日後の回収予定額		
流動資産			流動資産		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内		546	1年以内		793
1年超 2年以内		501	1年超 2年以内		731
2年超 3年以内		452	2年超 3年以内		597
3年超 4年以内		339	3年超 4年以内		379
4年超 5年以内		154	4年超 5年以内		160
5年超		36	5年超		24
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料		
1年以内		3,763 百万円	1年以内		3,171 百万円
1年超		11,489	1年超		8,106
合計		15,252	合計		11,278

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されているが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されている。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引である。これらの取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてない。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従い行っているが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場及び支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っている。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,728	8,728	
(2) 受取手形及び売掛金	55,437	55,437	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	40	40	0
関係会社株式	3,611	4,493	882
其他有価証券	45,776	45,776	
資産計	113,593	114,477	883
(4) 支払手形及び買掛金	71,294	71,294	
(5) 短期借入金	162,870	162,870	
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	144,823	149,129	4,306
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	358,202	364,466	6,263
負債計	737,190	747,761	10,570
(8) デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	13	13	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	12	12	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係) に記載している。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっている。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で
割り引いて算定する方法によっている。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対
象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている。当
該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計
額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法に
よっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関係会社株式	18,450
非上場株式	8,859
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	27,311

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,728			
受取手形及び売掛金	55,437			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	30	10		
合計	64,195	10		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50	34,773	15,000		20,000	75,000
長期借入金	59,183	68,265	58,267	41,695	50,357	80,432
合計	59,233	103,038	73,267	41,695	70,357	155,432

(追加情報)

当連結会計年度から、「企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日)及び「企業会計基準適用指針第19号 金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、当社グループの旅行業及び国際輸送事業に携わる一部の連結子会社では、外貨建てのものを有しており、それらは為替の変動リスクに晒されているが、主に、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部の長期借入金について、外貨建てのものは為替の変動リスクに、変動金利のものは金利の変動リスクにそれぞれ晒されている。これらのリスクについて、その大部分はデリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引である。これらの取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてない。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針並びにヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〔4〕会計処理基準に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、様々な事業を展開しており、営業債権の管理については、各社毎に定められた与信管理規程等に従い行っているが、主に、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の相手先は取引先金融機関を中心に高格付を有する金融機関に限定しており、当社グループにおける取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部の連結子会社は、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る為替相場及び支払金利の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っている。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社は、取引の権限等を定めた内部管理規程を設けており、この規定に基づいて財務部等の経理担当部署が実需の範囲で取引の実行、管理及び報告を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,925	8,925	
(2) 受取手形及び売掛金	58,233	58,233	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (1年以内償還予定を含む)	10	10	0
関係会社株式	3,774	3,893	119
其他有価証券	40,858	40,858	
資産計	111,803	111,922	119
(4) 支払手形及び買掛金	72,219	72,219	
(5) 短期借入金	126,252	126,252	
(6) 社債(1年以内償還予定を含む)	154,773	158,919	4,146
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	345,594	351,878	6,283
負債計	698,839	709,269	10,430
(8) デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(12)	(12)	
ヘッジ会計が適用されて いるもの			
デリバティブ取引計	(12)	(12)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係) に記載している。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(6) 社債(1年以内償還予定を含む)

社債の時価について、主に市場価格を基に算定する方法によっている。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で
割り引いて算定する方法によっている。一部の外貨建ての長期借入金は通貨スワップの振当処理の対
象とされ、また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている。当
該長期借入金については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計
額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法に
よっている。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関係会社株式	19,096
非上場株式	9,035
非上場の証券投資信託受益証券	2
合計	28,134

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,925			
受取手形及び売掛金	58,233			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (国債・地方債等)		10		
合計	67,159	10		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	34,773	15,000		20,000	10,000	75,000
長期借入金	70,566	64,716	51,491	53,450	25,446	79,924
合計	105,339	79,716	51,491	73,450	35,446	154,924

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債	40	40	0
	(2) 社債			
	(3) 地方債			
	小計	40	40	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債			
	小計			
合計		40	40	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,986	23,096	16,889
	(2) 債券			
	(3) その他	29	25	4
	小計	40,016	23,122	16,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,759	6,873	1,114
	(2) その他	1	1	0
	小計	5,760	6,874	1,114
合計		45,776	29,997	15,779

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	190	84	200
(2) 債券			
(3) その他	3	0	
合計	193	84	200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損441百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、51百万円の評価損を計上している。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,128	22,422	12,706
	(2) その他	26	24	1
	小計	35,155	22,447	12,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,701	7,582	1,881
	(2) その他	2	2	0
	小計	5,703	7,585	1,881
合計		40,858	30,032	10,826

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	35	2
(2) その他	0		
合計	97	35	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損35百万円を計上している。このうち、その他有価証券で時価のある投資有価証券については、15百万円の評価損を計上している。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	261		7	7
	豪州ドル	21	5	4	4
	ユーロ	81		0	0
	ニュージーランドドル	12		0	0
	香港ドル	17		0	0
	シンガポールドル	29		0	0
	合計	423	5	13	13

(注) 1 時価の算定
為替予約取引は先物為替市場によっている。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	14,800	14,800	1
合計			14,800	14,800	

(注) 1 1通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利オプション取引	長期借入金	500	0	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	99,277	84,473	1
合計			99,777	84,473	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっている。
2 1金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	351		11	11
	豪州ドル	17		2	2
	ユーロ	107		3	3
	ニュージーランドドル	18		1	1
	香港ドル	87		1	1
	合計	582		12	12

(注) 1 時価の算定
為替予約取引は先物為替市場によっている。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	14,800	14,800	1
	合計		14,800	14,800	

(注) 1 1通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	101,673	78,449	1
	合計		101,673	78,449	

(注) 1 1金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																								
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行している。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やした。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度においては、適格退職年金制度については、連結子会社4社において制度を解約し、うち2社が確定拠出年金制度へ移行し、うち1社が確定給付年金制度へ移行し、うち1社が退職一時金制度へ全額移行した。退職一時金制度については、連結子会社1社において制度を新設した一方で、1社において制度を廃止し、1社が合併により全額中小企業退職金共済制度へ移行した。また、6社が合併及び会社解散により制度を廃止したほか、制度を有していた連結子会社2社を株式の売却により連結範囲から除外した。</p> <p>中小企業退職金共済制度については、連結子会社1社において制度を新設した一方で、2社が合併等により制度を廃止した。また、1社を株式の売却により連結範囲から除外した。</p> <p>確定拠出年金制度については、連結子会社2社が適格退職年金制度より移行し、1社が制度を新設した。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について98社が有しており、また、適格退職年金は14基金、厚生年金基金は4基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,928</td> <td style="text-align: right;">7,164</td> <td style="text-align: right;">13,050</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,035</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> <td style="text-align: right;">18,821</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県トラック 事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">栃木県トラック 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> <td style="text-align: center;">1.2%</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(加重平均)</td> </tr> </tbody> </table>		長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)	年金資産の額	9,928	7,164	13,050	年金財政計算上の 給付債務の額	15,035	10,979	18,821	差引額	5,107	3,815	5,771		長野県トラック 事業厚生年金基金	栃木県トラック 厚生年金基金	その他 の制度		3.4%	1.2%	3.0%		(加重平均)			<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び一部の国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月19日から退職給付信託を設定しているほか、平成15年2月から確定拠出年金法の施行に伴い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行している。また、平成18年4月1日から退職一時金制度をポイント制に変更するとともに、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、平成19年12月1日からは退職一時金制度における確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行割合を増やした。なお、当社及び連結子会社1社において保有する上場株式による退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度においては、適格退職年金制度については、連結子会社2社が確定拠出年金制度へ移行し、1社が確定給付年金制度へ移行し、2社が退職一時金制度へ全額移行し、2社が制度を解約したほか、制度を有していた1社を株式の売却により連結範囲から除外した。退職一時金制度については、連結子会社2社が合併及び会社解散により制度を廃止したほか、制度を有していた連結子会社1社を株式の売却により連結範囲から除外した。</p> <p>確定拠出年金制度については、連結子会社2社が適格退職年金制度より移行し、1社が制度を新設した。</p> <p>確定給付年金制度については、連結子会社1社が適格退職年金制度より移行した。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度について95社が有しており、また、適格退職年金は6基金、厚生年金基金は4基金(それぞれグループ内の基金の総合設立年金の共同委託契約・総合契約の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,443</td> <td style="text-align: right;">8,272</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,225</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> <td style="text-align: right;">16,976</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">長野県トラック 事業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">栃木県トラック 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">その他 の制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(加重平均)</td> </tr> </tbody> </table>		長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)	年金資産の額	11,443	8,272	15,235	年金財政計算上の 給付債務の額	13,225	10,022	16,976	差引額	1,781	1,749	1,741		長野県トラック 事業厚生年金基金	栃木県トラック 厚生年金基金	その他 の制度		3.4%	1.0%	3.0%		(加重平均)		
	長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)																																																						
年金資産の額	9,928	7,164	13,050																																																						
年金財政計算上の 給付債務の額	15,035	10,979	18,821																																																						
差引額	5,107	3,815	5,771																																																						
	長野県トラック 事業厚生年金基金	栃木県トラック 厚生年金基金	その他 の制度																																																						
	3.4%	1.2%	3.0%																																																						
	(加重平均)																																																								
	長野県 トラック 事業厚生 年金基金 (百万円)	栃木県 トラック 厚生年金 基金 (百万円)	その他 の制度 (百万円)																																																						
年金資産の額	11,443	8,272	15,235																																																						
年金財政計算上の 給付債務の額	13,225	10,022	16,976																																																						
差引額	1,781	1,749	1,741																																																						
	長野県トラック 事業厚生年金基金	栃木県トラック 厚生年金基金	その他 の制度																																																						
	3.4%	1.0%	3.0%																																																						
	(加重平均)																																																								

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	53,069	50,760
ロ 年金資産 (注) 1	13,251	11,063
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,818	39,697
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	3,861	3,119
ホ 未認識数理計算上の差異	5,720	6,041
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	725	154
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,961	30,690
チ 前払年金費用	346	201
リ 退職給付引当金(ト-チ)	31,307	30,892

(注)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 958百万円は上記年金資産に含まれて いない。	1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 989百万円は上記年金資産に含まれて いない。
2 一部の国内連結子会社は、退職給付債 務の算定にあたり、簡便法を採用して いる。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,787	2,886
ロ 利息費用	928	883
ハ 期待運用収益	117	108
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	3,496	736
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	697	736
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	656	569
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,135	4,564
チ 退職給付制度改定等に伴う 損益 (注) 2	150	31
小計	6,984	4,533
リ その他 (注) 3	3,495	3,571
計	10,480	8,104

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 上記退職給付費用以外に、割増退職金30百万円支払っており、特別損失として計上している。	1 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円支払っており、特別損失として計上している。
2 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に206百万円、特別損失に55百万円それぞれ計上している。	2 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に32百万円、特別損失に1百万円それぞれ計上している。
3 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,799百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等695百万円である。	3 「リ その他」は、確定拠出年金制度への掛金支払額2,870百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等700百万円である。
4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	4 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準及びポイント基準	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0%～2.5%	0.0%～2.5%
ニ 過去勤務債務の額の 費用処理年数	1年～10年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額 法(一部の連結子会社は定率法)により 費用処理している。)	4年～10年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法 (一部の連結子会社は定率法)により費用 処理している。)
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	1年～10年(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法(一部の連結 子会社は定率法)により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度から(一部 の連結子会社は発生した連結会計年度 から)費用処理している。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	主として10年(一部の連結子会社におい ては15年による按分額を費用処理して いる。)	一部の連結子会社において15年により費 用処理している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	16,862百万円	退職給付引当金	16,383百万円
減損損失	14,071	減損損失	14,892
投資有価証券等評価損	9,961	投資有価証券等評価損	10,461
繰越欠損金	9,551	繰越欠損金	8,869
たな卸資産評価損	8,579	たな卸資産評価損	7,574
未実現損益の消去に伴う税効果額	5,796	未実現損益の消去に伴う税効果額	5,553
減価償却費	3,638	減価償却費	3,741
賞与引当金	2,175	賞与引当金	2,100
整理損失引当金	2,029	整理損失引当金	1,224
役員退職慰労引当金	971	役員退職慰労引当金	887
貸倒引当金	933	固定資産評価損	806
固定資産評価損	806	貸倒引当金	799
未払事業税・事業所税	455	未払事業税・事業所税	423
その他有価証券評価差額金	101	固定資産除却損	108
固定資産除却損	95	その他有価証券評価差額金	87
その他	5,839	その他	6,524
繰延税金資産小計	81,872	繰延税金資産小計	80,437
評価性引当額	48,493	評価性引当額	50,631
繰延税金資産合計	33,379	繰延税金資産合計	29,806
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,913	その他有価証券評価差額金	4,155
退職給付信託設定益	2,409	退職給付信託設定益	2,409
固定資産圧縮積立金	1,804	固定資産圧縮積立金	1,523
その他	7,504	その他	7,887
繰延税金負債合計	17,632	繰延税金負債合計	15,975
繰延税金資産純額	15,746	繰延税金資産純額	13,830
(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 繰延税金資産	6,678百万円	流動資産 繰延税金資産	5,718百万円
固定資産 繰延税金資産	13,814	固定資産 繰延税金資産	12,967
流動負債 繰延税金負債	4	流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	4,742	固定負債 繰延税金負債	4,855
(注) 2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債64,326百万円を固定負債に計上している。		(注) 2 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債72,944百万円を固定負債に計上している。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	18.9	評価性引当額の増減	12.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	2.2
住民税均等割	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
のれん及び負ののれんの償却額	0.4	連結子会社への投融資の評価減	1.6
税効果対象外の未実現損益の消去	2.0	のれん及び負ののれんの償却額	0.3
連結子会社への投融資の評価減	2.3	子会社繰越欠損金の当期控除額	3.0
持分法による投資利益	3.5	税効果対象外の未実現損益の消去	3.1
子会社繰越欠損金の当期控除額	6.7	持分法による投資利益	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8
その他	1.8	その他	3.9
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,381百万円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は647百万円(特別損失に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
112,442	1,695	114,137	147,715

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「企業会計基準第20号 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日)及び「企業会計基準適用指針第23号 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,644百万円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は417百万円(特別損失に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
114,137	2,189	116,326	139,052

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	レジャー ・サービ ス事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	296,054	95,045	57,420	131,223	40,302	620,046		620,046
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,810	5,254	963	8,966	23,170	41,165	(41,165)	
計	298,865	100,299	58,383	140,189	63,472	661,211	(41,165)	620,046
営業費用	285,097	97,379	59,161	141,690	60,887	644,216	(41,116)	603,100
営業利益又は 営業損失()	13,767	2,920	777	1,500	2,585	16,995	(49)	16,945
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	667,015	314,097	51,320	63,430	62,804	1,158,668	17,479	1,176,148
減価償却費	28,242	5,629	1,968	1,487	3,928	41,257	(757)	40,500
減損損失	1,085	1,755	2,668	3,212	96	8,819		8,819
資本的支出	40,154	5,004	3,213	806	4,118	53,296		53,296

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっている。

2 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業.....鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等
(2) 不動産事業.....不動産の分譲・賃貸
(3) レジャー・サービス事業.....ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
(4) 流通事業.....百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
(5) その他の事業.....設備の保守・整備、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,503百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<前連結会計年度>

- (1) 請負工事等に係る収益の計上基準について、従来工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「企業会計基準第15号 工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)及び「企業会計基準適用指針第18号 工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、従来の方法に比較して、「その他の事業」で、当連結会計年度の営業収益が2,428百万円、営業利益が689百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

交通事業	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	トラック、海運
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
レジャー・サービス事業	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	157,539	130,638	95,045	57,420	131,223	48,179	620,046		620,046
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,403	443	5,254	963	8,966	23,115	41,146	41,146	
計	159,942	131,082	100,299	58,383	140,189	71,294	661,192	41,146	620,046
セグメント利益又は損失()	8,332	5,250	2,920	777	1,500	2,735	16,960	14	16,945
セグメント資産	534,197	111,259	310,737	50,964	63,330	65,393	1,135,882	40,265	1,176,148
その他の項目									
減価償却費	22,312	4,881	5,629	1,968	1,487	4,882	41,162	764	40,398
のれんの償却額	159			22	26	23	231	20	211
減損損失	640	445	1,755	2,668	3,212	96	8,819		8,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,731	6,931	5,004	3,213	806	6,609	53,296		53,296

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額40,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,467百万円、セグメント間取引消去額 28,201百万円である。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

(3) 減価償却費の調整額 764百万円は、セグメント間取引消去額である。

(4) のれんの償却額の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,646	133,005	89,171	55,928	131,111	45,851	609,716		609,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	527	5,994	914	10,462	23,534	43,744	43,744	
計	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	43,744	609,716
セグメント利益又は損失()	10,893	5,220	8,606	410	182	2,329	27,277	613	27,891
セグメント資産	544,138	117,172	300,015	47,611	45,817	61,050	1,115,805	33,550	1,149,355
その他の項目									
減価償却費	21,890	4,681	5,663	1,879	1,149	5,162	40,426	574	39,851
のれんの償却額	155	0		22		8	186	2	183
減損損失	300	387	3,283	969	175	159	5,274		5,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,488	10,857	4,379	1,671	1,102	7,368	43,867		43,867

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいる。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去額である。
- (2) セグメント資産の調整額33,550百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,340百万円、セグメント間取引消去額 31,790百万円である。全社資産の主なもの、当社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
- (3) 減価償却費の調整額 574百万円は、セグメント間取引消去額である。
- (4) のれんの償却額の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から「企業会計基準第17号 セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日）及び「企業会計基準適用指針第20号 セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	200			25		16	1	241

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	215.90円	1 1株当たり純資産額	211.36円
2	1株当たり当期純利益	6.48円	2 1株当たり当期純利益	10.21円
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6.10円	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.54円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	206,343	202,017
普通株式に係る純資産額(百万円)	189,865	185,835
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	16,478	16,182
普通株式の発行済株式数(株)	881,584,825	881,584,825
普通株式の自己株式数(株)	2,191,666	2,352,501
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	879,393,159	879,232,324

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,697	8,978
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,697	8,978
期中平均株式数(株)	879,469,985	879,334,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	54,906,524	64,548,820
(うち新株予約権)(株)	54,906,524	64,548,820
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名古屋鉄道株	(注) 1 第26回無担保普通社債	平成13. 5 . 23	10,000	10,000 (10,000)	1.71	無担保	平成23. 5 . 23
"	(注) 1 第33回無担保普通社債	" 16. 9 . 30	5,000	5,000 (5,000)	1.19	"	" 23. 9 . 30
"	第34回無担保普通社債	" 17. 6 . 24	15,000	15,000	1.12	"	" 24. 6 . 22
"	(注) 1 第35回無担保普通社債	" 19. 2 . 9	10,000	10,000 (10,000)	1.45	"	" 24. 2 . 9
"	第36回無担保普通社債	" 19. 2 . 9	10,000	10,000	2.11	"	" 29. 2 . 9
"	第37回無担保普通社債	" 19. 6 . 12	10,000	10,000	1.87	"	" 26. 6 . 12
"	第38回無担保普通社債	" 19. 6 . 12	10,000	10,000	2.10	"	" 29. 6 . 12
"	第39回無担保普通社債	" 19. 9 . 7	10,000	10,000	2.01	"	" 29. 9 . 7
"	第40回無担保普通社債	" 20. 2 . 13	15,000	15,000	1.88	"	" 30. 2 . 13
"	第41回無担保普通社債	" 20. 9 . 9	10,000	10,000	1.94	"	" 30. 9 . 7
"	第42回無担保普通社債	" 20. 9 . 30	5,000	5,000	1.587	"	" 27. 9 . 30
"	第43回無担保普通社債	" 21. 2 . 27	5,000	5,000	1.334	"	" 28. 2 . 29
"	第44回無担保普通社債	" 21. 8 . 4	10,000	10,000	2.05	"	" 31. 8 . 2
"	第45回無担保普通社債	" 22.10.29		10,000	1.26	"	" 32.10.29
"	(注) 1、2 第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	" 16.12. 8	9,773	9,773 (9,773)		"	" 24. 3 . 30
"	(注) 2 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	" 22. 3 . 23	10,000	10,000	0.5	"	" 27. 3 . 31
	(注) 1、3 子会社普通社債	" 16. 3 . 31	50 (50)		0.9	"	" 23. 2 . 23
計			144,823 (50)	154,773 (34,773)			

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債の内容

会社名	銘柄	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額(円)	新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間
名古屋鉄道株	第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	名古屋鉄道株普通株式	無償	1株当たり295 (356)	10,000	227	100	自 平成17. 1 . 4 至 平成24. 3 . 29
"	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	"	"	1株当たり306	10,000		100	自 平成22. 5 . 6 至 平成27. 3 . 27

(1) 株式の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、各交付株式数で除した金額とする。

(2) 「新株予約権の行使時の払込金額」欄の(外書)は、当該社債の転換価額の下方修正条項に基づき、平成22年6月21日以降適用される前のものである。

3 連結子会社である九州名鉄運輸株の発行していたものである。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,773	15,000		20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	162,870	126,252	0.6784	
1年以内に返済予定の長期借入金	59,183	70,566	1.5406	
1年以内に返済予定のリース債務	1,395	1,902	2.0227	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	299,018	275,028	1.6031	平成24年4月～ 平成42年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,440	7,243	2.0048	平成24年4月～ 平成43年1月
その他有利子負債				
社内預金	19,230	18,939	0.9759	
合計	547,140	499,932		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64,716	51,491	53,450	25,446
リース債務	1,888	1,995	1,736	1,088

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	139,764	150,975	150,238	168,737
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	4,422	5,572	8,266	306
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,646	2,574	4,958	200
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.87	2.93	5.64	0.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	1,019
未収運賃	767	513
未収金	6,862	10,617
未収収益	465	437
短期貸付金	1,266	1,036
有価証券	1 30	-
分譲土地建物	18,787	16,902
貯蔵品	1,430	1,529
前払費用	107	188
繰延税金資産	2,117	1,678
その他の流動資産	894	972
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	33,576	34,881
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	2 690,000	2 695,799
減価償却累計額	275,773	287,427
有形固定資産(純額)	1 414,226	1 408,371
無形固定資産	3,168	3,157
鉄軌道事業固定資産合計	417,395	411,529
開発事業固定資産		
有形固定資産	2 219,525	2 219,346
減価償却累計額	50,961	54,354
有形固定資産(純額)	168,564	164,992
無形固定資産	5,049	5,121
開発事業固定資産合計	173,613	170,114
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 9,937	2 9,780
減価償却累計額	4,102	4,199
有形固定資産(純額)	5,834	5,581
無形固定資産	1,097	971
各事業関連固定資産合計	6,932	6,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	28,213	36,359
開発事業	135	260
各事業関連	667	-
建設仮勘定合計	29,016	36,620
投資その他の資産		
投資有価証券	45,496	41,456
関係会社株式	97,356	96,526
出資金	5	5
長期貸付金	186	162
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	10	117
前払年金費用	346	201
繰延税金資産	-	97
その他の投資等	1 4,861	1 4,279
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	148,256	142,839
固定資産合計	775,213	767,655
資産合計	808,789	802,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	69,420	54,375
1年内返済予定の長期借入金	₁ 26,959	₁ 43,372
1年以内償還社債	-	25,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	9,773
未払金	₃ 22,405	₃ 21,582
未払費用	2,855	2,818
未払消費税等	-	1,150
未払法人税等	272	235
預り連絡運賃	919	753
預り金	513	531
前受運賃	3,537	3,566
前受金	25,207	32,629
前受収益	597	733
賞与引当金	1,444	1,422
従業員預り金	15,603	15,273
その他の流動負債	2,342	2,212
流動負債合計	172,078	215,430
固定負債		
社債	125,000	110,000
新株予約権付社債	19,773	10,000
長期借入金	₁ 242,997	₁ 219,500
繰延税金負債	579	-
再評価に係る繰延税金負債	₂ 56,683	₂ 65,764
退職給付引当金	2,634	2,958
役員退職慰労引当金	432	457
整理損失引当金	4,999	3,016
債務保証損失引当金	3,994	4,577
長期預り保証金	9,093	8,726
資産除去債務	-	100
その他の固定負債	672	838
固定負債合計	466,861	425,940
負債合計	638,939	641,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,748	1,880
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,203	4,249
利益剰余金合計	4,952	6,130
自己株式	696	724
株主資本合計	105,115	106,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,940	6,338
土地再評価差額金	2 55,795	2 48,561
評価・換算差額等合計	64,735	54,900
純資産合計	169,850	161,165
負債純資産合計	808,789	802,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	77,666	77,734
貨物運輸収入	3	4
運輸雑収	4,694	4,512
鉄軌道事業営業収益合計	82,364	82,251
営業費		
運送営業費	51,054	48,999
一般管理費	4,751	4,158
諸税	3,536	3,465
減価償却費	17,167	16,913
鉄軌道事業営業費合計	76,509	73,537
鉄軌道事業営業利益	5,854	8,714
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	2,298	2,575
土地建物賃貸収入	11,947	12,217
その他の収入	484	223
開発事業営業収益合計	14,730	15,016
営業費		
売上原価	1 8,060	1 6,241
販売費及び一般管理費	597	463
諸税	1,873	1,765
減価償却費	3,848	3,693
開発事業営業費合計	14,380	12,164
開発事業営業利益	350	2,851
全事業営業利益	6,204	11,565
営業外収益		
受取利息	21	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 2,814	2 2,299
受託工事事務費戻入	810	545
雑収入	840	782
営業外収益合計	4,487	3,642
営業外費用		
支払利息	5,432	5,114
社債利息	2,250	2,282
社債発行費	73	50
雑支出	145	64
営業外費用合計	7,902	7,512
経常利益	2,790	7,696

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 403	3 148
工事負担金等受入額	12,043	4 4,206
関係会社株式売却益	8	-
投資有価証券売却益	34	0
その他	1,206	1,049
特別利益合計	13,697	5,404
特別損失		
固定資産売却損	5 1,494	5 357
工事負担金等圧縮額	-	6 3,913
関係会社整理損	7 3,057	6
関係会社株式評価損	8 4,298	8 910
債務保証損失引当金繰入額	9 448	9 870
固定資産除却損	-	10 459
減損損失	11 3,454	11 478
前期損益修正損	69	8
その他	0	425
特別損失合計	12,822	7,430
税引前当期純利益	3,665	5,670
法人税、住民税及び事業税	64	63
法人税等調整額	2,341	1,996
法人税等合計	2,405	2,059
当期純利益	1,259	3,610

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		30,376		29,285	
経費		20,678		19,714	
計			51,054		48,999
2 一般管理費					
人件費		3,283		2,808	
経費		1,468		1,349	
計		4,751		4,158	
3 諸税		3,536		3,465	
4 減価償却費		17,167		16,913	
鉄軌道事業営業費合計			76,509		73,537
開発事業営業費					
1 売上原価					
土地建物分譲原価		3,210		2,246	
土地建物賃貸役務原価		4,251		3,705	
その他の役務原価		598		289	
計		8,060		6,241	
2 販売費及び一般管理費					
人件費		408		310	
経費		189		152	
計		597		463	
3 諸税	2	1,873		1,765	
4 減価償却費		3,848		3,693	
開発事業営業費合計			14,380		12,164
全事業営業費合計			90,889		85,702

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,875百万円
修繕費	5,038
動力費	5,099

2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,392百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額	1,444百万円
退職給付費用	1,867
役員退職慰労引当金繰入額	82

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(注) 1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	23,189百万円
修繕費	4,733
動力費	5,070
福利厚生費	3,804

2 開発事業営業費 諸税

固定資産税	1,410百万円
-------	----------

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額	1,422百万円
退職給付費用	1,061
役員退職慰労引当金繰入額	83

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,185	84,185
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	6	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,673	16,673
当期変動額		
新株の発行	0	-
自己株式の処分	6	8
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	0	-
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,572	1,748
当期変動額		
剰余金の配当	175	131
当期変動額合計	175	131
当期末残高	1,748	1,880

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,090	3,203
当期変動額		
剰余金の配当	1,935	1,451
当期純利益	1,259	3,610
土地再評価差額金の取崩	1,205	1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	1,887	1,046
当期末残高	3,203	4,249
利益剰余金合計		
前期末残高	6,663	4,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	1,259	3,610
土地再評価差額金の取崩	1,205	1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	6	8
当期変動額合計	1,711	1,178
当期末残高	4,952	6,130
自己株式		
前期末残高	653	696
当期変動額		
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	36	28
当期変動額合計	42	28
当期末残高	696	724
株主資本合計		
前期末残高	106,868	105,115
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	1,259	3,610
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	1,205	1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,752	1,149
当期末残高	105,115	106,264

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,062	8,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,121	2,601
当期変動額合計	3,121	2,601
当期末残高	8,940	6,338
土地再評価差額金		
前期末残高	55,980	55,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	7,233
当期変動額合計	185	7,233
当期末残高	55,795	48,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,042	64,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,307	9,834
当期変動額合計	3,307	9,834
当期末残高	64,735	54,900
純資産合計		
前期末残高	174,910	169,850
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	1,759	1,319
当期純利益	1,259	3,610
自己株式の取得	78	57
自己株式の処分	30	20
土地再評価差額金の取崩	1,205	1,104
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,307	9,834
当期変動額合計	5,060	8,684
当期末残高	169,850	161,165

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法による。 なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理をしている。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 分譲土地建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法による償却を行っている。ただし、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 : 2～60年 車両及び機械装置 : 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による償却を行っている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p>	<p>5 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理</p> <p>鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>
<p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職時に支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 整理損失引当金 関係会社等について今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込相当額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 整理損失引当金 今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>8 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・通貨スワップ及び金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理による通貨スワップ及び特例処理による金利スワップについては、それぞれの要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>8 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第18号 資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日)及び「企業会計基準適用指針第21号 資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ38百万円増加し、税引前当期純利益が100百万円減少している。</p> <p>(鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理の変更)</p> <p>従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上していたが、当事業年度から当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する会計処理に変更している。</p> <p>工事負担金等による高架化工事等の受託工事は、列車運行の安全性確保と同時に運行効率、駅機能の向上及び高架下部分の商業施設利用等により収益性の向上への効果が認められてきたが、近時は、このような投資効果が認められる設備投資が一巡し、収益性の向上が期待される受託工事から社会インフラの整備を主目的とする受託工事に移りつつある。</p> <p>今後の受託工事は、踏切除去による道路交通円滑化と踏切事故解消、地域分断の解消による一体的な街づくりの推進など社会インフラの整備に資するものであり、収益性の向上効果を主目的とする設備投資ではないことから、工事負担金等によって補償される関連費用と工事による効果を今後の経営成績及び財政状態により適切に反映させるため、変更を行うものである。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ46百万円増加し、税引前当期純利益が3,867百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	1 担保に供している資産及び担保付債務	1	1 担保に供している資産及び担保付債務
	(1) 担保資産		(1) 担保資産
	有価証券 30百万円		鉄軌道事業固定資産(鉄道財団) 252,259百万円
	鉄軌道事業固定資産(鉄道財団) 255,306		その他の投資等 10
	その他の投資等 42		
	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)		(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)
	長期借入金 64,376百万円		長期借入金 62,196百万円
	(うち財団抵当借入金) (64,376)		(うち財団抵当借入金) (62,196)
2	2 土地再評価法の適用	2	2 土地再評価法の適用
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
	再評価の方法		再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっている。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,603百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,603百万円
3	3 関係会社に係る注記	3	3 関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
	未払金 11,748百万円		未払金 13,345百万円
4	4 固定資産の圧縮記帳	4	4 固定資産の圧縮記帳
	固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されている。		固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳されている。
	圧縮記帳累計額		圧縮記帳累計額
	鉄軌道事業固定資産 125,036百万円		鉄軌道事業固定資産 128,837百万円
	開発事業固定資産 162		開発事業固定資産 162
	計 125,198		各事業関連固定資産 0
			計 129,000

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。 (銀行借入等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城交通(株)</td> <td style="text-align: right;">5,817百万円</td> </tr> <tr> <td>中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>道東観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄トヤマホテル</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>和歌山名鉄運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢名鉄丸越百貨店</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>名鉄観光サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>北陸鉄道(株)ほか2社</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,789</td> </tr> </table>	宮城交通(株)	5,817百万円	中部国際空港連絡鉄道(株)	1,982	道東観光開発(株)	896	(株)名鉄トヤマホテル	835	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	730	和歌山名鉄運輸(株)	571	(株)金沢名鉄丸越百貨店	499	名鉄観光サービス(株)	268	(株)名鉄レストラン	149	北陸鉄道(株)ほか2社	38	計	11,789	<p>5 偶発債務</p> <p>次のとおり債務の保証を行っている。 (銀行借入等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮城交通(株)</td> <td style="text-align: right;">5,204百万円</td> </tr> <tr> <td>中部国際空港連絡鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td>道東観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアイシー</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄トヤマホテル</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢名鉄丸越百貨店</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>名鉄観光サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(株)名鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>上飯田連絡線(株)ほか3社</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,492</td> </tr> </table> <p>上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結している。</p>	宮城交通(株)	5,204百万円	中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620	道東観光開発(株)	801	(株)エムアイシー	780	(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	674	(株)名鉄トヤマホテル	646	(株)金沢名鉄丸越百貨店	391	名鉄観光サービス(株)	179	(株)名鉄レストラン	125	上飯田連絡線(株)ほか3社	70	計	10,492
宮城交通(株)	5,817百万円																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,982																																												
道東観光開発(株)	896																																												
(株)名鉄トヤマホテル	835																																												
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	730																																												
和歌山名鉄運輸(株)	571																																												
(株)金沢名鉄丸越百貨店	499																																												
名鉄観光サービス(株)	268																																												
(株)名鉄レストラン	149																																												
北陸鉄道(株)ほか2社	38																																												
計	11,789																																												
宮城交通(株)	5,204百万円																																												
中部国際空港連絡鉄道(株)	1,620																																												
道東観光開発(株)	801																																												
(株)エムアイシー	780																																												
(株)伊良湖シーサイドゴルフ倶楽部	674																																												
(株)名鉄トヤマホテル	646																																												
(株)金沢名鉄丸越百貨店	391																																												
名鉄観光サービス(株)	179																																												
(株)名鉄レストラン	125																																												
上飯田連絡線(株)ほか3社	70																																												
計	10,492																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																									
1	1 開発事業営業費売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 1,542百万円	1	1 開発事業営業費売上原価 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。 42百万円																								
2	2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 2,260百万円	2	2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取配当金 1,728百万円																								
3	3 固定資産売却益 土地ほか 403百万円	3	3 固定資産売却益 土地ほか 148百万円																								
4	4	4	4 工事負担金等受入額 法人税法第42条及び第45条による工事負担金等受入額4,206百万円である。																								
5	5 固定資産売却損 土地ほか 1,494百万円 なお、上記のうち関係会社に係るものは土地ほか1,298百万円である。	5	5 固定資産売却損 土地ほか 357百万円																								
6	6	6	6 工事負担金等圧縮額 法人税法第42条及び第45条による工事負担金等圧縮額3,913百万円である。																								
7	7 関係会社整理損 (株)浜松名鉄ホテルほか関係会社に係る整理損失引当金繰入額である。	7	7																								
8	8 関係会社株式評価損 (株)名鉄百貨店ほか関係会社に係る株式評価損である。	8	8 関係会社株式評価損 (株)名鉄百貨店に係る株式評価損である。																								
9	9 債務保証損失引当金繰入額 (株)名鉄トヤマホテルほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。	9	9 債務保証損失引当金繰入額 (株)名鉄百貨店ほかに対する債務保証損失引当金繰入額である。																								
10	10	10	10 固定資産除却損 主な内訳は次のとおりである。 建物ほか 459百万円																								
11	11 減損損失	11	11 減損損失																								
(1) 減損損失を計上した主な資産		(1) 減損損失を計上した主な資産																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計12件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休資産計21件</td> <td>土地及び構築物</td> <td>愛知県知多郡阿久比町ほか</td> </tr> </tbody> </table>		事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計12件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	"	遊休資産計21件	土地及び構築物	愛知県知多郡阿久比町ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発事業</td> <td>賃貸物件計5件</td> <td>土地及び建物ほか</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>遊休資産計22件</td> <td>土地</td> <td>愛知県犬山市ほか</td> </tr> </tbody> </table>		事業区分	主な用途	種類	場所	開発事業	賃貸物件計5件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか	"	遊休資産計22件	土地	愛知県犬山市ほか
事業区分	主な用途	種類	場所																								
開発事業	賃貸物件計12件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか																								
"	遊休資産計21件	土地及び構築物	愛知県知多郡阿久比町ほか																								
事業区分	主な用途	種類	場所																								
開発事業	賃貸物件計5件	土地及び建物ほか	愛知県犬山市ほか																								
"	遊休資産計22件	土地	愛知県犬山市ほか																								
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識した。		(2) 減損損失を認識するに至った経緯 土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと等により減損損失を認識した。																									

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 40px;">開発事業固定資産 3,454百万円 (土地2,156百万円 建物ほか1,298百万円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングを行っている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	<p>(3) 減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 40px;">開発事業固定資産 478百万円 (土地428百万円 建物ほか49百万円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,910	275	108	2,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 275千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 108千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,077	247	86	2,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 247千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 86千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(1) 借手側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) 借手側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄軌道事業 固定資産	15,385	5,160	10,225	鉄軌道事業 固定資産	15,385	6,343	9,041
合計	15,385	5,160	10,225	合計	15,385	6,343	9,041
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,139	百万円	1年以内		1,160	百万円
1年超		9,516		1年超		8,355	
合計		10,655		合計		9,516	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料		1,325	百万円	支払リース料		1,325	百万円
減価償却費相当額		1,183		減価償却費相当額		1,183	
支払利息相当額		206		支払利息相当額		186	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。							
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内		346	百万円	1年以内		346	百万円
1年超		1,926		1年超		1,579	
合計		2,272		合計		1,926	
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内		1,400	百万円	1年以内		1,268	百万円
1年超		7,132		1年超		6,322	
合計		8,532		合計		7,590	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日)及び「企業会計基準適用指針第19号 金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月10日)を適用している。

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	1,834	249
関連会社株式	1,230	4,455	3,225
合計	2,815	6,290	3,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	90,378
関連会社株式	4,162
合計	94,541

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

有価証券
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,585	2,032	446
関連会社株式	1,230	3,859	2,629
合計	2,815	5,891	3,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	89,548
関連会社株式	4,162
合計	93,711

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	7,861百万円		8,230百万円
	分譲土地評価損		退職給付関係
	5,782		5,209
	退職給付関係		分譲土地評価損
	5,491		5,009
	減損損失		減損損失
	3,841		3,780
	整理損失引当金		減価償却費
	2,029		1,880
	減価償却費		債務保証損失引当金
	1,922		1,858
	債務保証損失引当金		整理損失引当金
	1,621		1,224
	賞与引当金		賞与引当金
	586		577
	その他		その他
	1,206		1,572
	評価性引当額		評価性引当額
	18,037		18,291
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	10,768		9,277
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,537		1,775
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	5,289		3,798
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	2,334		2,334
	その他		その他
	3,144		3,144
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	10,768		9,277
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	1,537		1,775
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	0.6		0.4
	住民税均等割		住民税均等割
	1.8		1.1
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	64.8		4.4
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	19.7		10.1
	その他		その他
	22.5		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	65.6		36.3

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	193.12円	183.28円
2	1株当たり当期純利益	1.43円	4.11円
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1.35円	3.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,850	161,165
普通株式に係る純資産額(百万円)	169,850	161,165
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	881,584,825	881,584,825
普通株式の自己株式数(株)	2,076,840	2,237,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	879,507,985	879,347,210

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,259	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,259	3,610
普通株式の期中平均株式数(株)	879,584,549	879,449,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	29
普通株式増加数(株)	54,906,524	64,548,820
(うち新株予約権)(株)	54,906,524	64,548,820
希薄化効果を有していないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸	71,982,278
		三菱UFJリース	860,000
		中央三井トラスト・ホールディングス	9,300,054
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,866,950
		中部国際空港	50,000
		みずほフィナンシャルグループ	9,500,000
		KDDI	2,420
		中部国際空港連絡鉄道	21,879
		北陸鉄道	492,831
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,281
		その他(145銘柄)	18,077,426
		小計	117,158,119
計		117,158,119	41,455

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)	
		愛知中小企業再生ファンド	1
計		1	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	253,672	201	999 (428)	252,875			252,875
建物	188,535	2,828	1,400 (22)	189,963	86,073	6,145	103,889
構築物	306,057	2,279	1,121 (23)	307,215	120,286	6,276	186,929
車両	117,810	981	957 (3)	117,834	102,122	3,688	15,711
機械装置	34,273	4,473	1,597	37,149	23,353	2,021	13,796
工具・器具・備品	19,114	1,990	1,217	19,887	14,144	1,632	5,743
建設仮勘定	29,016	31,054	23,450	36,620			36,620
有形固定資産計	948,479	43,810	30,743 (478)	961,547	345,980	19,765	615,566
無形固定資産							
営業権	29			29	24	1	4
借地権	5,281		40	5,240			5,240
電話加入権	36		11	25			25
電気ガス利用権	398	1	32	367	201	19	166
諸施設利用権	2,200	192	493	1,899	955	145	943
ソフトウェア	6,691	723	16	7,398	5,734	624	1,663
連絡通行権	1,432	1		1,433	261	48	1,172
電気通信利用権	2			2	1	0	0
温泉利用権	62			62	27	3	34
無形固定資産計	16,133	918	594	16,457	7,207	841	9,250
長期前払費用	359	285	316	329	116	119	(95) 212
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

- (1)建物 : 名古屋本線新城駅ほかバリアフリー化工事等
- (2)機械装置 : ICカード「manaca(マナカ)」導入工事等
- (3)建設仮勘定: 常滑線太田川駅付近鉄道高架化工事、ICカード「manaca(マナカ)」導入工事等

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

- (1)建設仮勘定: ICカード「manaca(マナカ)」導入工事、名古屋本線新城駅ほかバリアフリー化工事等

3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っている。なお、()内は総額のうち1年以内に償却すべき額で、貸借対照表では流動資産の前払費用に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	7		5	21
賞与引当金	1,444	1,422	1,444		1,422
役員退職慰労引当金	432	83	55	2	457
整理損失引当金	4,999	297	1,806	473	3,016
債務保証損失引当金	3,994	870		286	4,577

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(5百万円)及び債権の回収(0百万円)によるものである。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。
- 3 整理損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。
- 4 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、個別引当額の見直しによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産、負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	861
預金	
当座預金	420
普通預金	579
預金計	158
合計	1,019

(ロ)未収運賃

相手先	金額(百万円)
名古屋市交通局	118
名鉄観光サービス	109
名鉄産業	21
豊橋鉄道	17
東海旅客鉄道	9
その他	236
計	513

なお、未収運賃の回収状況及び滞留状況は次のとおりである。

区分	平成22年4月から平成23年3月まで
繰越(百万円)	767
発生高(百万円)	22,949
計(百万円)	23,716
回収高(百万円)	23,203
残高(百万円)	513
回収率(%)	97.8

(ハ)未収金

相手先	金額(百万円)
愛知県	5,863
安城市	725
エムアイシー	648
近藤紡績所	482
交通エコロジー・モビリティ財団	410
その他	2,486
計	10,617

(注) 回収状況は良好である。

(二)分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(千㎡)
土地		
愛知県		
豊田市	1,655	466
瀬戸市	99	59
犬山市	589	329
小牧市	2,679	203
知多郡	6,096	384
その他	582	183
計	11,702	1,624
三重県	1,827	570
石川県	50	121
兵庫県	3,186	5,072
その他	135	19
計	16,902	7,406

(ホ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,226
再用貯蔵品	273
業務及び事務用品等	29
計	1,529

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
名鉄バス	10,900
名鉄交通	9,975
名鉄プロパティ	7,549
名鉄マネジメントサービス	5,813
名鉄協商	5,684
その他78社	56,602
計	96,526

流動負債

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行	8,420
新生銀行	5,115
みずほコーポレート銀行	4,540
農林中央金庫	4,000
八十二銀行	3,600
その他19社	28,700
計	54,375

(口)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	11,370
日本政策投資銀行	6,191
三井住友銀行	4,320
十六銀行	2,500
AIGエジソン生命保険	1,700
その他30社	17,290
計	43,372

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
メイエレック	6,090
矢作建設工業	4,486
大成建設	746
清水建設	715
エムアイシー	662
その他	8,881
計	21,582

固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第34回無担保普通社債	15,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	15,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	5,000
第43回無担保普通社債	5,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
計	110,000

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	56,004
三菱東京UFJ銀行	37,350
明治安田生命保険	12,000
日本生命保険	12,000
三菱UFJ信託銀行	8,825
その他57社	93,320
計	219,500

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し	<p>取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店</p> <p>株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>取次所 買取・買増手数料 無料</p>			
公告掲載方法	<p>公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 (電子公告のアドレス http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/)</p>			
株主に対する特典	1 株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。			
	(1) 優待基準			
	所有株数		乗車証の種類	枚数
	3,000株以上	5,000株未満	電車線片道乗車証(普通乗車券方式)	2枚
	5,000 "	10,000 "	"	6 "
	10,000 "	15,000 "	"	12 "
	15,000 "	20,000 "	"	18 "
	20,000 "	25,000 "	"	24 "
	25,000 "	30,000 "	"	30 "
	30,000 "	35,000 "	"	36 "
	35,000 "	40,000 "	"	42 "
	40,000 "	100,000 "	電車・名鉄バス全線乗車証(パス券方式)	1 "
100,000 "	500,000 "	"	2 "	
500,000 "	1,000,000 "	"	5 "	
1,000,000 "		"	10 "	
(2) 権利確定日(交付日) 3月31日(5月下旬) 9月30日(11月下旬)				
2 毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、次の優待券等を贈呈する。				
・電車線株主招待乗車証			2枚	
・リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通招待券			6枚	
・名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券			4枚	
・名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券			2枚	
・名鉄百貨店の買物優待券			18枚	

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はなし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第146期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書 (第147期第1四半期)
及び確認書 | | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第147期第2四半期) | | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第147期第3四半期) | | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書
及びその添付書類 | 普通社債 | | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成22年10月22日
東海財務局長に提出。 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 平成22年6月28日
平成22年8月11日
平成22年11月11日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。